

平成26年度（2014）

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報 告 書

出雲市教育委員会

平成26年度（2014）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

- 教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」第26条の規定に基づき実施するものです。

《参考》地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

- この報告書は、平成26年度(2014)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。
- 出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から27事業を選定し評価しました。
- 27事業のうち11事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。11事業の選定にあたっては、昨年度に有識者評価を行っていない事業を中心に、施設の整備等必ず行わなければならない事業を除いた中から、事務局で選択しました。
- 有識者評価にあたっては、昨年度と同様に、記述方式に統一しています。事業ごとに「評価すべき点」、「改善すべき点」を詳細に記述していただきました。

目 次

	ページ
1. 平成26年度(2014) 有識者評価対象事業	5
① 学力向上推進リーダー設置事業	6
② 学力調査実施事業	8
③ 読書ヘルパー事業	10
④ 総合的学習推進事業・ふるさと教育推進事業	12
⑤ 帰国・外国籍児童生徒支援事業	14
⑥ 不登校対策事業	16
⑦ 適応指導教室運営事業	18
⑧ 特別支援教育事業	20
⑨ スクールヘルパー事業	22
⑩ 情報教育推進事業	24
⑪ 地産地消の推進	26
2. 平成26年度(2014) 有識者評価対象外事業	29
⑫ 地域学校運営理事会推進事業	30
⑬ 学校事務支援	32
⑭ 小中連携推進事業	34
⑮ ウィークエンドスクール事業	36
⑯ 学校同和教育推進事業	38
⑰ 外国語指導助手招致事業	40
⑱ フレンドシップ事業	42
⑲ 科学館理科学習事業	44
⑳ 科学館生涯学習事業	46
㉑ 子ども安全対策事業	48
㉒ 保幼小連携推進事業	50
㉓ 食に関する指導の充実	52
㉔ アレルギー対応給食推進事業	54
㉕ 小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	56
㉖ 小学校・中学校・幼稚園改築事業	58
㉗ 校舎・園舎リフレッシュ事業	60
3. 参考資料	
○ 有識者評価委員名簿	62

平成26年度(2014) 有識者評価対象事業(11事業)

重点施策名	事務事業名	担当課
義務教育の充実	学力向上推進リーダー設置事業	学校教育課
	学力調査実施事業	学校教育課
	読書ヘルパー事業	学校教育課
	総合的学習推進事業・ ふるさと教育推進事業	学校教育課
	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課
	不登校対策事業	学校教育課 (H26) →児童生徒支援課 (H27)
	適応指導教室運営事業 すずらん教室、光人塾、コスモス教室	学校教育課 (H26) →児童生徒支援課 (H27)
	特別支援教育事業	学校教育課 (H26) →児童生徒支援課 (H27)
	スクールヘルパー事業	学校教育課 (H26) →児童生徒支援課 (H27)
教育行政の充実	情報教育推進事業	教育政策課
学校給食の充実	地産地消の推進	学校給食課

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		学力向上推進リーダー設置事業								
担当係名		学力向上推進係												
事業開始年度		平成 26 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	829
根拠法令等		出雲市学力向上推進リーダー設置要綱												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備								
事業概要	目的及び必要性		市の学力向上に係る事業を展開していくうえで、教育委員会で指導主事として指導にあたった経験がある教員や、児童生徒の一人一人の能力や意欲を高める実践を行っている優れた教員から意見聴取し、その力を活かしたりしながら、事業を推進していくことが重要である。この取組を通し、すべての子どもたちの確かな学力の向上を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)		出雲市学力向上推進リーダー（市内小・中学校の教員 15人以内）											
	事業の沿革		平成26年度からの新規事業											
	実施状況		1 会議等の開催状況（平成26年度実績） （1）第1回学力向上推進リーダー会議 ①期日 平成26年11月 6日（木） ②内容 出雲市学力向上推進プラン（仮称）についての意見交換 （2）第2回学力向上推進リーダー会議 ①期日 平成27年 1月 5日（月） ②内容 平成27年度の学力向上策についての意見交換 （3）出雲市学力向上研修会への参加 ①期日 平成27年 1月21日（水） ②内容 講演、グループ協議（推進リーダーはコーディネーター役） 2 配置人数 小学校教員7人、中学校教員7人、計14人 （各校種 校長2人、教頭1人、主幹教諭1人、教諭3人）											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度						
			会議、研修会の開催回数		回	3	—	—						
受益者負担の状況		なし												

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			会議・研修会等の出席に係る費用弁償	87	22	—	—
			事業費 計	87	22	—	—
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0		
			地 方 債	0	0		
			その他特定財源	0	0		
			一般財源（一般会計繰入金）	87	22	—	—
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	出雲市の学力向上策について提言したり、学力向上に係る事業に参加したりして、出雲市のすべての子どもたちの確かな学力の向上を図る。					
	達成状況	平成26年度からの新規事業であったが、会議においては、学力向上推進プランや学力向上推進事業について建設的な意見が多数提案され、それらを施策に反映させていくことができた。 また、研修会ではグループ協議のコーディネーター役を務め、参加教員の学力向上への意識を高めることにつながった。					
	課 題	平成26年度は事業開始初年度で、会議等を開催する回数は少なかった。また、活動も会議や研修会への参加のみであった。学力向上推進リーダーを有効活用した事業等を考えていく必要がある。					
今後の方向性		今後も引き続き、出雲市の学力向上に係る事業や施策への意見聴取を行い、反映させていく。 また、一人一人の優れた実践や能力を生かし、学力向上推進のリーダーとして指導的な役割を果たす活動を展開していく。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		県：学力育成会議（市町村教育長、県教委事務局員で構成。年1回開催） 学力育成実務者会議 （市町村教育委員会学力向上担当者、県教育委員会事務局員で構成。年2回開催）					

有識者評価	【評価すべき点】
	- 指導力向上のための具体的な研修を行い、成果が出ている。 - 現場での意見や実践を汲み上げ事業を推進することは良いことである。新規事業ながら多くの意見が提案され今後の事業活動への展開に期待が持てる。 - 平成26年度の学力向上推進リーダー会議での建設的な意見をもとに、平成27年度の施策として具体化されたことは、素早い対応で非常に良かった。 - 出雲市の児童生徒一人一人の学力に目を向け、細かい指導ができるような取組が確立されることが期待できる。 - 実績のある現場教員を活用した優れた事業で、「学力向上推進プラン」を具体化するのに役立っていることがうかがえる。ふるさと教育やキャリア教育への橋渡しもでき、効果が大きい。 - 出雲市の子どもたちの弱点が克服できるような、方法論を探るという意味では、今後に期待できる事業だと思われる。 【改善すべき点】 - 教員の多忙感だけが増えたのでは困るので、手当等も充実させる必要がある。 - 学力向上推進リーダーの定員が15人以内となっており、実際の配置は14人であった。全学校、生徒数に対し定員が少なく感じる。リーダーの選出方法と定員について再考して欲しい。 - 子どもたちが自ら学ぶように、夢に向かっていきいきと学習することが大切であり、知識の詰め込みだけでなく、各校で成果のあった事例を共有して、それぞれの現場に役立ててほしい。 - 学力向上推進リーダーのスキルの伝達方法や、他の教員への浸透性等、今後の課題はかなりあるはず。 - 家庭での学習時間へマイナスの影響を及ぼす、スマートフォンやDVD等との「上手な付き合い方」の啓発や、指導に力を入れるべきであると考える。現在の情報過多の世界の中で、いろいろな情報に振り回されることもあると考えられるので、良い意味での「抵抗力」を身につけられるよう学力向上推進リーダーの活躍に期待したい。 - 優れた教員から学力向上のための意見を聞き、教員の質を高めようという意図は理解できる。しかし、そのような評価を得ている教員は、学校でも主力として勤務している場合が多く、負担がかかり過ぎてはいないだろうか。教員の指導をするというなら、すでに退職した教員の経験や知識を活用したほうが良いのではないか。 - 優れた教員の選出方法がどのくらい多様性を持たすことができるのかがかギになる。教職員間からの選出、あるいは保護者からのアンケートなど考えられる。保護者からの情報については極めて良い意見が聞けると思うが、情報の取り扱いに注意が必要である。

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		学力調査実施事業								
担当係名		学力向上推進係												
事業開始年度		平成 17 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	833
根拠法令等														
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☒ その他（負担金）												
		施策の柱		該当	施策の柱		該当							
		教育行政の充実			人権施策の推進									
		幼児教育の充実			学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○	学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況、及び学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することを通して、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実及び学校における指導の一層の改善を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)		<平成26年度> ○小学校 第3学年、第4学年、第5学年、第6学年 ○中学校 第1学年、第2学年、第3学年											
	事業の沿革		平成17年度 出雲市単独学力調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施） 平成18年度 島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施） 平成19年度 全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施）											
	実施状況		<平成26年度実施学年及び実施教科等> ○全国学力・学習状況調査 4月22日（火） 【小学校】 第6学年 国語、算数、意識調査 【中学校】 第3学年 国語、数学、意識調査 ○島根県学力調査 4月24日（木）25日（金） 【小学校】 第3学年 国語、算数、意識調査 第4学年 国語、算数、意識調査 第5学年 国語、算数、社会、理科、意識調査 第6学年 社会、理科、意識調査 【中学校】 第1学年 国語、数学、社会、理科、意識調査 第2学年 国語、数学、社会、理科、英語、意識調査 第3学年 社会、理科、英語、意識調査											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価			単位	H26年度	H25年度	H24年度					
						%	知識/活用	知識/活用	知識/活用					
全国学力調査小6国語の平均正答率			%	74.9/55.1	61.8/48.0	82.3/57.8								
全国学力調査小6算数の平均正答率			%	76.8/58.1	75.3/58.3	72.0/57.6								
全国学力調査中3国語の平均正答率			%	82.2/56.0	79.0/70.9	75.1/66.7								
全国学力調査中3数学の平均正答率			%	69.0/62.6	65.6/43.9	61.8/48.6								
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			負担金補助及び交付金	6,280	6,180	5,890	5,951
			※県への負担（国は無料）				
		財源内訳 (単位：千円)	事業費 計	6,280	6,180	5,890	5,951
			国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源（一般会計繰入金）	6,280	6,180	5,890	5,951		
成果目標 （定量的な評価で示す）	成果目標	・各学年及び各教科ごとの平均正答率（問題数に対して正答した数の平均値）をもとに、本市の教科学力の成果と課題を分析し、事後の授業改善等に活用する。 ・生活・学習意識に関する調査の集計結果を分析し、学習の基盤となる生活習慣及び学ぶ意欲等の状況について明らかにするとともに、課題改善に向けた取組を行う。					
	達成状況	・学力調査結果の分析を基に、市内各小・中学校では「平成26年度学力調査結果分析と改善策」を作成し、各校での学習指導と生活指導の改善に取り組んだ。 ・すべての学年で16人以上の学校は、市のホームページで「平成26年度学力調査結果分析と改善策」を公開し、それ以外の学校でも地域学校運営理事会や保護者に、自校の学力の状況について説明を行った。					
	課 題	・分析結果に基づいて、課題改善となる教職員研修の実施と、各校に適した指導助言を行うこと。					
今後の方向性		・学力調査結果を活用し、教員の授業力向上を図るための研修を計画的に実施するとともに、各校の課題改善の取組に対する指導助言を行う。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

有識者評価	【評価すべき点】 - 評価、分析がきちんとされており、改善策も的確であり素晴らしい。児童生徒の生活習慣などのデータも細かく出されている。 - 生活習慣と平均正答率に相関関係が見られるので、粘り強く保護者と取り組んでほしい。 - 教職員研修の実施（平成27年度の十ワン講座）や授業力向上推進員による各校に適した指導助言へ発展させている点は大いに評価できる。 - 昨年の事例を見ると、かなり詳細な学力結果の分析が行われ、それに応じた対応策が練られているので、後は、これを受けて教員が本務として適切な授業を実施する一方、保護者と子どもの個々の状況に応じて丁寧な説明を行い、それを通して教師自身が指導の達成感を持つことだろう。 - 学力調査の結果を、保護者と地域学校運営理事会に説明し、学校も結果を受けて、課題改善に努めた。 - 出雲市の児童生徒をどう育てていくかという視点を持ちながら、平成27年度には出雲市教委主催の教職員研修が計画的に行われている。県教委による研修も平成27年度から大きく変わってきた中で、出雲市教委の研修会開催は、大変貴重な研修の機会となっている。 【改善すべき点】 - 教員がより繁忙にならないよう、専門的な解析と指導助言ができる元教員などを確保していくことも有効ではないか。 - 平成26年度の学力調査の公表では、事前にいろいろな論議があったが、公表をしてみると意外に保護者・地域の反応は少なかった。今年度公表を継続するにしても、公表する内容等の検討が是非必要である。 - 保護者に対して、もっと積極的に広報する。 - 平成17年から本年までの10年間のデータの分析等、調査の有効活用。教員のスキルアップ。また、中学校においては、特に高校進学に向けての学力向上、志望校への進学率等、“確かな学力”につなげること。 - 増加してきた「一人親家庭」の子どもが経済格差の中で、学力向上という面でも苦しんでいることが十分に予想される。そうした子どもへの手厚い支援の工夫を、その子どもの担任への支援と共に行っていくことが求められる。 - 家庭学習、生活習慣等、生活に対する意識は、家庭生活が充実していなければならない。家庭学習もちゃんとすると、学力も向上すると思うので、今後も学校と家庭が一緒になり、定着させていくように積極的に指導していくようにする。ウィークエンドスクール事業とも、連動していけないか。 - 個人学力の位置づけが、保護者には一番関心があるところ。個人面談等で、フォローされると良い。調査をもとに、各校の教員のスキルアップ等、学力の向上に役立ててほしい。 - 現場の先生方に、具体的な改善策を助言できるようにしてほしい。 - この調査が分析のための調査にならないよう改善策の実施等がきちんと行われたか検証して欲しい。教職員の意識向上ばかりでなく、生徒の意識向上のキッカケになるような機会になると良い。						
-------	--	--	--	--	--	--	--

教育委員会事務事業点検・評価シート															
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実									
担当課名		学校教育課		事務事業名		読書ヘルパー事業									
担当係名		学力向上推進係													
事業開始年度		平成 20 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	2	3	目	1	事業番号	2458 2459
根拠法令等		出雲市学校司書設置規程 出雲市読書ヘルパー設置要綱													
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）													
		施策の柱		該当		施策の柱		該当							
		教育行政の充実				人権施策の推進									
		幼児教育の充実				学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備									
事業概要内容	目的及び必要性		学校図書館の本の貸出や返却、書架の整理など学校図書館の活動及び運営を支援するため、すべての小・中学校に学校司書または読書ヘルパーを配置し、児童生徒の読書活動を推進する。 子どもの豊かな人間性の育成や図書を活用した学習の推進において、“人がいる学校図書館”の効果は非常に大きい。学校司書及び読書ヘルパーは、学校図書館担当教員を補助し、学校図書館の人的・物的環境整備を進めるうえで欠かせない存在である。												
	対象 (誰・何を対象に)		市内全小・中学校の学校図書館												
	事業の沿革		平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校には読書ヘルパーに替えて学校司書を配置												
	実施状況		○学校司書10人（小学校10校） 《業務内容》 - 調べ学習への学習支援 - 各教科等における学校図書館活用教育の推進 - 各学年部からの要請に応じた図書の選定、準備、確認、調整、評価 - 学校図書館や公共図書館の活用できる図書の把握、リストづくり ○読書ヘルパー（小学校28校 中学校14校） 《業務内容》 - 学校のニーズに応じた、図書の整理、貸出業務、資料収集、分類、整理 - 計画的な図書の購入や廃棄、修繕 - 児童生徒への本の紹介、アドバイス、リクエスト対応 - 読み聞かせ、ブックトーク - 図書館便り等の情報提供 など												
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度							
			学校司書（配置時間の総時間数）		時間	13,999	0	0							
			（一校あたり）		時間	(1,399)	0	0							
読書ヘルパー（配置時間の総時間数）			時間	26,081	37,109	20,873									
（一校あたり）			時間	(579)	(675)	(426)									
小学校の年間貸出冊数			冊	447,763	420,910	353,834									
		中学校の年間貸出冊数		冊	44,645	40,033	48,336								
受益者負担の状況		なし													

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			賃金等	15,522	14,441	0	4,245
			謝金	19,796	19,858	25,977	14,612
			旅費	612	193	0	0
			今市小県教育研究事業費	0	200	0	0
		財源内訳 (単位：千円)	事業費 計	35,930	34,692	25,977	18,857
			国県支出金	16,300	16,420	11,000	12,800
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	19,630	18,272	14,977	6,057
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	全ての小・中学校において、“人がいる学校図書館”を維持し、調べ学習を含め、子どもの読書活動を推進する。					
	達成状況	- 全ての小・中学校に、学校司書または読書ヘルパーを配置することができた。 - 学校図書館における貸出冊数が、前年と比べ小学校6%、中学校11%増となった。					
	課 題	- 読書活動の更なる充実を図るための学校司書の増員。 - 読書ヘルパーの更なる資質向上。 - 司書教諭等との連携強化と校内の体制づくり。					
今後の方向性		- 学校司書配置校の増加を図っていく。 - 学校図書館支援センターと連携し、調べ学習と研修の充実を図る。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

有識者評価	【評価すべき点】	- 拠点校に司書が配置され、図書館の充実と調べ学習への協力体制が整ってきている。ヘルパーは全ての学校に配置され、各種の研修会などでスキルアップされている。 - 平成26年度から小学校の拠点10校に学校司書を配置。学級担任＋司書教諭＋学校司書の連携による調べ学習を通して、学校図書館がより活用される環境が整備できた。 - 各地域で定着した読書ヘルパーが継続していることが大事だと感じる。読書への興味関心だけでなく、人とのつながりでコミュニケーションをとりながら、読書への関心も増した結果である。 - 学級担任制である小学校では、各教科の教材研究を一人で行なうと大変なだけでなく、時間がかかる。読書ヘルパー事業は、小学校の教員にとって大変ありがたいものである。 - 昨今の本離れが進むなか、使いやすい図書館・親しみやすい図書館としてヘルパーの効果は大きい。担任と司書が連携し、学習が効率的に進められている。視察に行った今市小学校においては、多数のボランティアにより、司書の手助けをしていると聞いた。
		【改善すべき点】 - 司書配置校がさらに増えることが望まれる。資料収集など中央図書館との協力体制を充実させてほしい。今後は中央図書館と学校の図書館がネットできつなげると、図書・資料がさらに有効に活用される。司書、ヘルパーと司書教諭の話し合い、打ち合わせの時間を取ることができるようにすると良い。 - 専門知識に必要な図書館業務に、司書とヘルパーでは力の差は大きく、全校司書配置が望まれる。なぜ、読書が子どもにとって必要なのか、教員の共通認識も必要である。学年に必要な本を、教員も学校司書やヘルパーに頼るだけでなく、とにかく読んで欲しい。 - この事業によって、子どもたちにどのような変化・効果が表れたのかの追跡を。 - 学校司書を更に増やすべき。雇用確保の点からも、学校規模にもよるが、学校司書B型（1日6時間、週5日、年52週）を原則とすべきである。学校現場での司書の活用や図書館活用教育の推進には、学級担任＋司書教諭（図書館担当教諭）＋学校司書の連携が不可欠であるが、現在のところそれぞれの役割が十分に定められていないため、学校司書の役割が十分に発揮されていないという意見がある。教育委員会内に学校現場を指導や助言をする専任の指導者を配置するとともに、今市小学校で実施されているように、司書教諭（担任）の負担軽減のため、非常勤職員を配置することを考えるべきである。 - 文章を読み解く力を上げることは、どの教科の学力向上にもつながっていく。文字から想像する力は、心を豊かにする。学年に合った良い本に触れる機会を増すべきである。貸出数が年々増加していることは評価できるが、冊数だけでなく、実際の読書量が追跡できると良い。 - 学力調査の結果で、出雲市の弱点として指摘された項目は、「読書」によって補える部分が少なからずあると思う。中学生時代によい本に出会うことは、とても大切だと思うので、中学校にも司書が必要。

教育委員会事務事業点検・評価シート																						
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実																
担当課名		学校教育課		事務事業名		総合的学習推進事業・ふるさと教育推進事業																
担当係名		学力向上推進係		事業開始年度		平成	20	年度	予算科目	会計	1	款	10	項	2	3	目	2	2	事業番号	874	899
根拠法令等		なし																				
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																				
		施策の柱				該当		施策の柱				該当										
		教育行政の充実						人権施策の推進														
		幼児教育の充実						学校給食の充実														
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				○		学校施設の整備														
事業概要		目的及び必要性		市内小・中学校の児童生徒の学習意欲、資料活用能力及び表現力の向上や、ふるさとを愛する心を育むためには、地域の自然や人材を活用した授業の充実が必要である。																		
		対 象 (誰・何を対象に)		市内全小・中学校																		
		事業の沿革		ふるさと教育推進事業は平成17年度から県交付金事業として実施 ふるさと教育推進事業〔郷土の歴史、文化、人物の学習〕を平成24年度に限り実施 ふるさと教育推進事業〔地域医療教育〕を平成24・25年度の2ヵ年で実施																		
		実施状況		1 各校における授業等の実施 総合的な学習の時間等で次のような授業等を実施 ① 地域講師を招いての様々な体験学習 ② 地域の方に話を聞いたり、地域の自然に触れ合ったりする多様なふるさと教育の実施 ③ 職場体験学習、勤労体験学習の実施 2 宿泊を伴う校外活動に対する支援 各校での宿泊を伴う校外活動を支援するため、次の経費を支出 ① 児童生徒が移動する際のバス代 ② 要保護・準要保護の児童生徒の食事代（2泊3日分まで） 3 職場体験学習に対する保険の加入 各中学校で実施する職場体験学習について、損害賠償保険を教育委員会で全校一括加入																		
		過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度													
				宿泊研修バス借上げ台数		台	21	13	40													
要保護・準用保護児童生徒食事代支出				人	230	205	208															
職場体験学習損害保険加入人数（実数）				人	1,647	1,660	1,678															
受益者負担の状況		なし																				

コ ス ト	事 業 費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			講師謝金、旅費	1,879	1,275	1,330	1,365
			活動教材費・学習発表用品代など	4,861	5,903	6,459	8,515
			郵券代・職場体験学習損害保険代	856	727	679	786
			バス・タクシー借上料など	2,036	1,473	1,290	2,444
			宿泊体験研修時食事代	1,018	728	644	651
			事業費 計	10,650	10,106	10,402	13,761
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,990	4,190	4,980	7,409
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	10	10	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	6,650	5,906	5,422	6,352
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	総合的な学習等の時間の充実を図ることにより、児童生徒の学力向上を目指すとともに、ふるさと教育推進事業により、ふるさとを愛する心を育む。また、体験活動等を通じて心豊かな児童生徒の育成を図る。					
	達成状況	社会や生活の学習、道徳や総合的な学習の時間において、出雲市全体や各地域の自然、歴史及び文化などについて学び、郷土への愛着を深めていった。また、中学校での職場体験学習では、地元企業や様々な職業を知り、就業の社会的意義や役割について学んだ。					
	課 題	各校では、バス等を利用した校外学習が年間1,2回程度しか実施できない状況である。（教育バス利用を除く）					
今後の方向性		引き続き、ふるさと学習や総合的な学習の時間の充実を目指し、校外での体験活動等を積極的に取り入れて、各校の教育力の向上と心豊かな児童生徒の育成を図る。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

有識者評価	【評価すべき点】
	・学校の特色が出る事業として、定着してきた感がある。積極的に地域の力を活用する学校もあり、結局地域の人と交流することが、郷土を愛することにつながっている。 ・総合的な学習の時間をふるさと教育やキャリア教育により、教科学習で得ることのできない環境を生徒等に与えることにより、考える力や生きる力＝「学力」を培うことができる。要保護・準要保護の児童生徒の負担へも配慮されており、機会の平等も保障されている。 ・各地域で地域講師がいることは、ふるさと教育には欠かせない存在である。 ・学習の場を教室だけでなく、校外で行う意義は高い。普段の生活圏を学習の観点から捉えることができている。 ・特に職場体験学習は、将来の進路にも関わってくることも多いので、大変助かっている。親の立場で見ると、とてもありがたい事業である。地域講師の方の話や体験も、今まで以上をお願いしたい。 ・各校において、地域の特性を生かした様々な体験活動が展開されたであろうところ。居住地である身近な地域だけでなく、オール出雲（出雲市）と捉えてふるさとを見て学習できた点。 ・自分の住んでいるところについて学び、愛着を持つことは、子どもにとっても重要。 ・学校統合の中で芽生えたふるさと教育の重要性や必要性を、他の小中学校でも大事にしていきたいものである。小中学校での教育の成果は、卒業して20年後から生まれ出てくるものであるから。
有識者評価	【改善すべき点】
	・バス代を補助し、校外での体験学習の機会を今より多くすべきである。斐川町で行われている「米米（マイマイ）田んぼ」の考えを提案したい。斐川では学校給食用米については、田植え、稲刈り時には町内の小学生が学校の輪番制のもと、米米（マイマイ）田んぼへ出かけ田植え、稲刈りの作業をする。ここでのコメは減農薬、低化学肥料で栽培される。斐川町以外の地域においてもこのような教育方法を導入してはどうか。「学校給食の充実：地産地消」とも関係する。 ・校外学習を増やすためには、結局はバスが足りない。予算がないという状況で各学校での実施数が少ない。事業費を確保することが大変なのはわかるが、教育バスの台数を増やすか、バス会社との交渉で教育に関しては金額設定の見直しを提案するなどの努力をして欲しい。 ・各学年においてふるさととの研究に取り組んでいる状況から、今後一層さらに踏み込んだ学習法を期待する。 ・学校の統合がされると、住んでいるところと学校が距離的に離れてしまう。このことは、子どもの年齢が低いほど、悪い影響がでるのではないかと懸念する。 ・子どもの行動範囲は、広がっている。各地区だけではなく、少し広い範囲での校外学習を進める必要がある。

教育委員会事務事業点検・評価シート																			
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実													
担当課名		学校教育課		事務事業名		帰国・外国籍児童生徒支援事業													
担当係名		学校同和教育係		事業開始年度		平成	17	年度	予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	2188
根拠法令等																			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																	
		施策の柱				該当		施策の柱				該当							
		教育行政の充実						人権施策の推進											
		幼児教育の充実						学校給食の充実											
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				○		学校施設の整備											
事業概要		目的及び必要性		日本語指導が必要な児童生徒に対し、日本語指導や学習支援を行い、日本における進路を保障する。 帰国・外国籍児童生徒のうち、日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えていくためには、本事業を継続していくことが重要である。															
		対象 (誰・何を対象に)		帰国・外国籍児童生徒のうち、日本語指導が必要な児童生徒															
		事業の沿革		平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始 平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を確立 平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充															
		実施状況		1 県の支援加配教員5人（年度当初は4人）を出雲市日本語指導推進員として委嘱し、日本語指導を必要とする児童生徒が転入してきた際には、当該推進員が面接して児童生徒の状況を把握し、一人一人に適した指導計画を立案した。 2 日本語指導員6人（年度当初は5人）を拠点校（塩冶小学校、大津小学校、四絡小学校、第二中学校）に配置し、対象児童生徒在籍校（平成26年度は、今市小学校、大津小学校、塩冶小学校、四絡小学校、須佐小学校、岐久小学校、中部小学校、第二中学校、斐川東中学校 計9校）のうち8校に派遣し、該当児童生徒に日本語指導を実施した。 3 対象児童生徒在籍校に対して日本語指導のための資料提供等を行うことにより、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導を実施することができた。 4 県の支援加配教員と日本語指導員が連携し、対象児童生徒への学習支援にあたった。															
		過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価				単位	H26年度	H25年度	H24年度								
日本語指導を実施した児童数(5.1現在)				人	37	13	18												
日本語指導を実施した生徒数(5.1現在)				人	9	7	5												
県の支援加配教員数				人	4→5	3	3												
日本語指導員数				人	5→6	3	4												
受益者負担の状況		なし																	

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26 (予算)	H26 (決算)	H25 (決算)	H24 (決算)
			賃金	3,914	4,506	2,346	2,451
			旅費	350	185	150	275
			需用費	16	1	15	0
			事業費 計	4,280	4,692	2,511	2,726
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	4,280	4,692	2,511	2,726
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	日本語指導が必要な全ての児童生徒に対して、日常生活および在籍校での学習を行うために必要な日本語指導を行う。					
	達成状況	日本語指導員を増員配置して指導を行っているが、対象児童生徒の必要時数を、全て満たしているとは言えない。					
	課 題	対象児童生徒に対して、指導を受ける機会や指導時間をより充実させていくこと。また、学校における日本語指導に必要なスペースの確保や教材・教具の充実を図ること。					
今後の方向性		進路保障の視点に立った校内支援体制の中に日本語指導を位置づけ、校内組織として日本語指導体制を充実させていく。 対象児童生徒の増加に対応するために、拠点校の追加も視野に入れ、市全体としての日本語指導体制の充実を図る。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

有識者評価	【評価すべき点】
	・出雲市が日本語指導推進員を委嘱し、支援していることは、たいへん良いことである。 ・出雲市に滞在する外国人の子どもが、日本の生活に慣れ、安心して生活できるためには、日本語指導は不可欠である。担任教員は大変であり、他の教員の支援が不可欠である。市は、県の支援加配教員や日本語指導員を配置し、一人一人に適した指導計画を立てて対応しているが、このことは評価すべきと考える。 ・一人一人の子どもに対応した教え方で、スペースや人員の確保も難しい中、最善を尽くしていること。子どもたちが、熱心に授業を受けていた。 ・対応する言葉も多種になる中、熱心に指導される姿は感動した。一般からも通訳ボランティアが加わると、さらに充実するのではないかと。 【改善すべき点】 ・現在対応できていない児童生徒に加え、今後増えることも考えられるので、他の部署や事業所とのさらなる連携をしてほしいことと、将来的には拠点校を作り、そこで集中的に指導できないものだろうか。 ・日本語指導推進員の確保。これだけ支援のいる児童・生徒が増えれば、現在いる推進員の負担が大きくなる。かつて支援していた卒業生が推進員として参加するのは、良い方法である。その際、きちんとした報酬を確保することも課題。 ・市の一般財源からの支出にも限界があり、県などの補助が是非とも必要と考える。同じ問題を抱える市町が連携して、県に強く要望することが必要である。また、企業の協力が非常に弱いと感じる。県と同じように企業に対しても連携しながら働きかけて行くことが必要と考える。 ・各学校現場では大変かもしれないが、外国人の児童生徒がともに学習することで、他の児童生徒にもプラスになるようにしたい。指導者の育成が急務。企業の外国人家族の採用情報の収集も必要である。 ・今後、外国籍児童の急激な増減に対応するために、予備講師の確保を行うべき。 ・あらゆる手立てを尽くして、県の関係部局、企業の担当課、市の関係部局課、地域の福祉団体、地域ボランティアなどをお願いして、局面を開拓することが急務である。この出雲市にも多くの方の支援を得て「出雲ブラジル人学校」を立ち上げていくことも考えるべきと思う。 ・増加傾向の児童生徒に対して、拠点校を海外にある日本人学校のように一つの学校として、充実、支援はできないものか。一人一人にあわせた支援なので、限られたスペースで狭い。 ・外国人家庭の殆どが短期的な出雲市在住であるとともに、長期間の方も日本国籍を取得されるわけでもなく外国人の子どもたちの環境は教育、生活、社会参画共に大変ではないかと思う。受け入れる学校も苦勞は多いのではないかと。外国人の方も在住目的は多様なので、定住意思のある方とそうでない方を分けて、学校での教育とNPOなどの支援機関の両面から支援してはどうか。 ・市内に住んでいる外国籍の方に、ボランティアを頼む。日本に入学してすぐの子どもには、期間をある程度定めて、日本の生活に慣れることも含めたカリキュラムを一つの場所で行えるとよいのではないかと。

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		不登校対策事業								
担当係名		生徒指導支援係												
事業開始年度		平成 14 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	837
根拠法令等		なし												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備								
事業概要	目的及び必要性		不登校児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、その対応及び支援は喫緊の課題となっている。 不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、家庭に引きこもりがちな児童生徒が学校に復帰できるよう家庭訪問による支援・指導を行ったり、不登校及び不登校傾向の児童生徒が、適切な支援を受けられるように連絡調整を行ったりする。											
	対象 (誰・何を対象に)		小学校 1 年生から中学校 3 年生までの児童・生徒及びその保護者											
	事業の沿革		○平成 14 年度、不登校対策指導員を配置 ○平成 22 年度、児童生徒支援調整員を配置 ○平成 24 年度、心理相談員を配置											
	実施状況		1 不登校対策指導員（3 名） ・家庭に引きこもりがちな児童生徒の家庭を訪問し、不登校児童生徒及び保護者の実態に応じた適切な支援を行うと共に、教育支援センター（適応指導教室）との連携を図り、不登校児童生徒の学校復帰を目指す。 2 児童生徒支援調整員（1 名） ・不登校及び不登校傾向の児童生徒の見立てを行い、不登校対策指導員及び教育支援センター（適応指導教室）等の支援を適切に受けられるように連絡・調整を行う。 3 心理相談員（1 名） ・緊急対応が必要な場合やスクールカウンセラーが配置されていない学校に対して、児童生徒や保護者のカウンセリングや、学校に不応を起している児童生徒の見立てを行う。 4 校内不登校対策の充実 ・不登校対策コーディネーターを中心に未然防止策、初期対応、学校復帰自立支援を行っていく。 5 不登校対策コーディネーター研修会の開催											
	過去 3 年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H 2 6 年度	H 2 5 年度	H 2 4 年度						
			不登校対策指導員が関わった児童生徒		人	20	26	31						
			児童生徒支援調整員が関わった相談		件	638	545	522						
" が適応指導教室に関して面談した者			人	34	35	35								
心理相談員が関わった相談（児童生徒）			件	148	86									
" （保護者）			件	43	13									
" （教職員）		件	28	45										
受益者負担の状況		なし												

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			不登校対策事業 人件費	11,307	11,126	10,637	8,246
			人件費以外	685	452	272	331
			事業費 計	11,992	11,578	10,909	8,577
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	802	776	802	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	11,190	10,802	10,107	8,577
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	○不登校児童生徒の割合を１％以下にする。 ○ひきこもりがちな児童生徒のうち不登校対策指導員が関わる割合を５０％以上にする。					
	達成状況	○不登校児童生徒の割合は平成２５年度は１．４１％であったが、平成２６年度は減少し１．３８％であった。 ○不登校児童生徒数は平成２５年度より６人減少し２０３人であった。 ○平成２６年度は、ひきこもりがちな児童生徒うち３６％の児童生徒に不登校対策指導員が関わった。					
	課 題	○不登校の原因は、友人関係の問題、学力の不振、不安などの情緒的混乱、親子関係など多岐にわたっており、その対応には幅広い知識と経験が必要である。また、他機関との連携が必要である。 ○ひきこもっている児童生徒の支援では、本人と会えない状況からのスタートも多く、時間と労力が必要である。					
今後の方向性		○不登校対策指導員対象のスキルアップ研修会を実施する。 ○子ども政策課、福祉推進課等の関係各課や児童相談所等の関係機関との連携を進める。 ○不登校の原因を分析しながら、学校と連携し早い段階から児童生徒を積極的に支援する。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		○松江市 青少年相談室 ・ 適応指導教室（室長１人、相談員３人、補助者１人、特別教育相談員９人） ・ 家庭訪問対応スタッフ ２人					

有識者評価	【評価すべき点】
	・ 年々増加傾向のある不登校児童・生徒・保護者への指導・相談へ対応するため、不登校対策指導員、児童生徒支援調整員、心理相談員を配置し、対策を進めている点。不登校等児童生徒が多く在籍する学校に不登校相談員を配置し、また、教育支援センター（適応指導教室）を設置し、連携体制をとっている。様々な観点から働きかけられており、細やかな配慮が感じられる。 ・ 不登校対策指導員が専門知識を持って関わっていった結果、ひきこもりが減ったことは良い。 ・ 不登校対策指導員の配置は、学校とは違った立場から家庭に関わってもらえるので、大変有効である。 ・ 不登校になる前段階から生徒に接触をはかり、早期解決を目指している。 ・ 不登校、不登校傾向にある児童生徒に対する支援として、専門の相談できる人がいるということは良い。減少したことは、この事業の成果であろう。平成２４年度から配置された心理相談員がおられることは、学校にとっても保護者にとっても良い体制である。
有識者評価	【改善すべき点】
	・ 人員の確保。指導員等の増員が必要。相談の量に対し、相談員の人数が少なすぎる。不登校児をかかえた場合、保護者への支援も必要となり、人員の確保が急務。また、専門的な知識やスキル、また経験を持った担当者をさらに増員してほしい。 ・ 早い段階からの指導と市長関連部局との連携の推進。不登校の定義は「１年間に３０日以上学校に出席しないこと」とされているようであるが、保健室等の別室登校も含めればもっと多いと思われる。これらの「不登校予備軍」に対する具体的支援をどうするかを考えるべきである。 ・ 不登校やひきこもりになり始めた時期の担任との関わりが、最も重要だと思う。学校側だけでなく、保護者にも様々な問題があるだろうが、保護者との信頼関係を築いていくことも重要だと思う。担任だけでは対処できない場合もあり、学校で丸となって教員同士が助け合い、支えていける体制ができるように、上司となる教頭、校長の意識改革も今以上に必要だと感じる。 ・ 不登校の原因は多岐にわたっているが、予防が大切である。教員の情報収集能力の向上や、学校全体で危機感をもって情報共有する体制が必要と感じる。予防と対策の両輪で対処してほしい。 ・ 本人だけでなく、家族ぐるみで専門のカウンセラーに対応してもらえるような方法が取れないだろうか。学校より、家庭の中にその要因が多いと考えられる。 ・ 学校の対応で改善できている事例を知りたい。そこにどのような取組の特徴があるのか、一般化できる要素や条件がそこから抽出できると、指導員等と学校や家庭との連携もうまく進められる。

教育委員会事務事業点検・評価シート																			
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実													
担当課名		学校教育課		事務事業名		適応指導教室運営事業 (すずらん教室、光人塾、コスモス教室)													
担当係名		生徒指導支援係		事業開始年度		平成	5	年度	予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	837
根拠法令等		すずらん教室及びコスモス教室の管理運営規則 出雲市立光人塾の設置及び管理に関する条例、出雲市立光人塾管理運営規則																	
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																	
		出雲市教育振興計画における位置づけ				施策の柱		該当		施策の柱				該当					
		教育行政の充実						人権施策の推進											
		幼児教育の充実						学校給食の充実											
				義務教育の充実		○		学校施設の整備											
事業概要		目的及び必要性		不登校児童生徒の数は年々増加の傾向にあり、その対応及び支援は喫緊の課題となっている。 不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、適応指導教室ではきめ細やかな学習支援や集団適応支援を行うとともに、相談活動を充実させ学校復帰への意欲を喚起することを目指す。															
		対象 (誰・何を対象に)		小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒及びその保護者															
		事業の沿革		○平成5年度、旧出雲市にすずらん教室を開所 ○平成6年度、旧平田市に光人塾を開所 ○平成15年度、旧斐川町にコスモス教室を開所															
		実施状況		1 すずらん教室 ①指導員 8人（室長1人、主任指導員1人、指導員5人、指導補助員1人） ②入級生 17人（小学生3人、中学生14人） ③活動内容 ・各種体験活動、各種学習活動、宿泊訓練、教科学習など ・保護者及び児童生徒に対する個別相談 2 光人塾 ①指導員 16人（塾長1人、主任指導員2人、指導員13人配置） ②入級生 22人（小学生2人、中学生20人） ③活動内容 ・教科の学習指導、各種体験活動、レクレーションなど ・保護者及び児童生徒に対する個別相談 3 コスモス教室 ①指導員 4人（室長1人、主任相談員1人、指導員2人配置） ②入級生 9人（小学生2人、中学生7人） ③活動内容 ・各種体験活動、各種学習活動、宿泊訓練、教科学習など ・保護者及び児童生徒に対する個別相談															
事業内容		過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価			単位	H26年度	H25年度	H24年度									
				適応指導教室の指導員数			人	28	28	28									
				適応指導教室の入級児童生徒数			人	48	66	52									
				適応指導教室入級児童生徒のうち、学校へ復帰した児童生徒数			人	25	33	22									
受益者負担の状況		なし																	

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			すずらん教室 人件費	12,782	10,684	13,177	10,307
			人件費以外	1,492	1,092	1,392	2,276
			光人塾 人件費	19,032	15,725	17,629	17,389
			人件費以外	1,982	1,690	1,026	1,986
			コスモス教室 人件費	5,658	6,248	5,445	8,197
			人件費以外	768	749	865	1,636
		事業費 計	41,714	36,188	39,534	41,791	
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	4,740	4,708	4,740	6,695
地 方 債	0		0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	0		
一般財源（一般会計繰入金）	36,974		31,480	34,794	35,096		

成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	○不登校児童生徒の割合を１％以下にする。 ○入級児童生徒のうちの学校への復帰率を４５％以上にする。
	達成状況	○不登校児童生徒の割合は平成２５年度は１．４１％であったが、平成２６年度は減少し１．３８％であった。 ○不登校児童生徒数は、平成２５年度より６人減少し２０３人であった。 ○入級児童生徒のうち、学校への復帰率は５２％であった。
	課 題	○入級児童生徒の中には、発達障がいなど特別な支援を必要とするケースも増加しており、専門性の高い知識や技術が求められている。 ○それぞれの教室によって教育方針や支援内容の違いが大きい。

今後の方向性	○適応指導教室指導員対象のスキルアップ研修会を実施する。 ○３教室の指導体制を見直して、学習活動・体験活動の充実を図る。
--------	---

他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)	○松江市 青少年相談室 ・適応指導教室（室長１人、相談員３人、補助者１人、特別教育相談員９人） ・家庭訪問対応スタッフ ２人
---------------------------	--

有識者評価	【評価すべき点】
	・３施設それぞれに特色があり、選択肢がある事は良いことである。一人一人異なる中での指導なので、指導者のスキルが大切である。 ・光人塾があったからこそ、進学できた生徒もいたことを聞いた。不登校児に寄り添ってくれる施設が市内にあることは、子どもや、その家族にとって救いとなっている。 ・入級中の生徒ばかりでなく、卒級した生徒に対しても相談に応じている点は評価すべき。指導員が、各施設間を必要に応じて異動できるようになったのは良い。 ・高い復帰率は、指導者の先生方のおかげである。不登校児童、生徒に対する支援としては、重要な事業であると評価する。 ・児童生徒に対する支援の内容は、充実した内容で良い。学習支援だけでなく、復学や進学に向けて、生活支援（体験活動）を、熱い思いでしておられ、ありがたい。生きる力もつくであろう。なんとか家から出て行ってみようという、毎日通える場所があることは、親にも子にとってもとても良い。
有識者評価	【改善すべき点】
	・教員資格をもった指導員の確保。退職教員が指導員として参加してほしい。 ・県支出金は１．５施設分しか手当てがされていないが、県に本市の状況を良く理解してもらうよう求めたい。発達障がいなど特別な支援を要する児童・生徒も増加しているとのことであるが、保護者に特別支援教室や通級指導教室の利用も求めることが必要である。フリースクール法案の提出の動きがあるが、将来的には、フリースクールを利用することも考えるべきと思う。 ・各教室にそれぞれ専門性の高い知識や技術を全て充実させることは困難と思われる。専門知識の指導員が各教室を巡回して助言できる、密な取組をしていくこともできるのではないかと。 ・適応指導教室での個別指導は大切であるが、学校復帰のためには、ある程度集団での学習や生活に適應できる力も必要である。 ・不登校になってからこういった施設があることを知らしめるのではなく、特に保護者に対し施設の存在を普段から知るところにして欲しい。 ・他の事業と連携して、不登校になった原因解決ができれば、事業費は少なくなっていく。 ・斐川、出雲、平田にあるので、今後はそれ以外の地区にも１カ所作っていただきたい。職員の方は、臨時ではなく、専門性を持った方の配置をされるように望む。 ・教室に参加できるようになるまでが大変である。学校に行けず困っている児童生徒が、一人でも多くこの教室に通い、学校復帰への手がかりをつかめるようにしたい。

教育委員会事務事業点検・評価シート																																				
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実																														
担当課名		学校教育課		事務事業名		特別支援教育事業																														
担当係名		特別支援教育係																																		
事業開始年度		平成 17 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	839																						
根拠法令等		出雲市就学指導委員会設置条例、出雲市特別支援教育推進委員会設置条例																																		
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																																		
		施策の柱		該当		施策の柱		該当																												
		教育行政の充実				人権施策の推進																														
		幼児教育の充実				学校給食の充実																														
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備																														
事業概要内容		目的及び必要性 特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、特別支援教育推進委員会、就学指導委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。 特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、障がいの多様化、重複化、重度化の傾向も顕著である。それに伴い、保護者や教職員の悩みも大きくなってきており、特別支援教育の推進に対する市民の期待は大きい。																																		
		対 象 （誰・何を対象に） 特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒及びその保護者、教職員																																		
		事業の沿革 ○平成17年度、特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 ○平成24年度、心理相談員を配置																																		
		実施状況 1 指導員等の配置 （1）特別支援教育指導員 2人…就学相談、巡回相談 （2）通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談 （3）心理相談員 1人…発達検査の実施・分析、巡回相談 （4）通級指導ヘルパー 5人（通級教室 小6、中5 担当教員 小12、中6） 2 特別支援教育推進委員会の開催（年2回実施） （1）内容 巡回相談（わくわく相談会）についての審議 （2）委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等12人 3 わくわく相談会の開催（申込みのあった32校82人に実施） （1）内容 特別支援教育推進委員による巡回相談を実施 （校内支援体制や授業改善について指導助言） 4 就学指導委員会の開催（定例会は年3回実施、臨時は1回、審議件数174件） （1）内容 幼児児童生徒の就学相談、適正な就学についての審議・判定 （2）委員構成 医師、学識経験者、相談支援専門員、保健師、教員等20人 5 教職員の資質向上を図るための研修会の開催 （1）特別支援教育コーディネーター研修会 年1回 （2）通級指導教室担当者会 年2回 （3）院内学級担当者会 年2回 （4）特別支援教育講座 年2回																																		
		過去3年間の事業実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>【活動指標名】／年度実績・評価</th> <th>単位</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学指導委員会審議件数</td> <td>件</td> <td>174</td> <td>169</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>わくわく相談会申込み校数</td> <td>校</td> <td>32</td> <td>30</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>わくわく相談会申込み人数</td> <td>人</td> <td>82</td> <td>72</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>通級による指導を受けている児童生徒数</td> <td>人</td> <td>309</td> <td>297</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table>												【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H26年度	H25年度	H24年度	就学指導委員会審議件数	件	174	169	165	わくわく相談会申込み校数	校	32	30	23	わくわく相談会申込み人数	人	82	72	49	通級による指導を受けている児童生徒数	人	309
【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H26年度	H25年度	H24年度																																
就学指導委員会審議件数	件	174	169	165																																
わくわく相談会申込み校数	校	32	30	23																																
わくわく相談会申込み人数	人	82	72	49																																
通級による指導を受けている児童生徒数	人	309	297	298																																
受益者負担の状況		なし																																		

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			人件費（指導員等）	14,146	12,590	13,209	12,220
			謝金（各種委員、研修会講師）	522	268	360	313
			旅費（各種委員他）	416	154	120	110
			需用費（検査用紙他）	238	215	201	421
			備品費（検査器具）	0	0	0	622
			負担金等	228	222	232	194
			事業費 計	15,550	13,449	14,122	13,880
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	15,550	13,449	14,122	13,880
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	関係機関と連携しながら、特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者に対する相談体制及び支援体制を充実する。					
	達成状況	保護者や学校現場からの相談が引き続き増加している。市役所の関係各課と連携したり、関係機関への連絡調整をしたりしながら対応している。					
	課 題	○保護者や学校現場からの相談にこたえる体制の強化 ○特別な支援を必要とする児童生徒への早期からの支援体制の充実 ○関係機関との連携の強化					
今後の方向性		○対象児童、保護者及び学校に対する支援や相談体制の充実 ○就学に向けた市役所関係各課との早期からの情報共有とそれに基づく連絡調整 ○医療機関、児童相談所、特別支援学校との連携の強化 ○特別支援教育に関する保護者への早期啓発と研修の実施					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		○松江市就学審議会 ・平成26年度審議件数 135件					

有識者評価	【評価すべき点】
	・特別支援教育指導員の配置や、各校に特別支援教育コーディネーターの配置など学校内での支援体制、保護者等への相談体制が充実されてきている。4歳児（年中児）を対象にした発達支援事業（健康増進課事業）の実施や、心身の発達の遅れ（疑い）がある子を対象に、専門医による発達相談を実施している。これは早期からの支援体制の取組（関係機関との連携強化）として評価できる。通級指導教室においても、担当者が年々拡充されている。保護者を巻き込んだ研修会の開催など、家庭と学校との連携も強化されている。 ・以前に比べ、支援の必要な児童への配慮が細くなった。保幼小の連携で、支援の必要性を入学前に詳細に把握することができるので、スクールヘルパーなどの配置にも有効である。 ・特別支援教育に対する人的な配置が、少しずつ充実してきた。 ・市役所の関係各課で連携したり、関係機関への連絡調整をして対応されているところ。保護者の相談窓口にもなるだろうし、教職員の方にとっても心強い。要望に応えるように、適切な配置に努力しているところ。
有識者評価	【改善すべき点】
	・様々な取組の内容が一般にわかりにくく、全体としてどのような仕組みになっているか分かりやすく周知されていると、どこに相談に行けばよいかが分かりやすくなる。 ・幼稚園、保育園とも情報を密にし、早期の支援体制を望む。 ・特別な支援を要する児童生徒は、年々増加しており、一層の人的配置の充実が必要である。児童生徒支援とともに家庭支援が必要な親が増えているが、学校が家庭に入り込める限界があるので、各機関の連携体制の整備が必要である。 ・医師、臨床心理士、教員等の連携は、システムとしては評価できるが、相手は不安を抱えた親子なので、各機関とも共通の認識で丁寧な対応が求められる。幼保の段階から、小学校と緊密に連携を取って対応する。 ・医療機関にかかり、その後福祉機関を利用する場合、申請などが複雑であったり、支援団体などの存在も知らない保護者が多い。医療機関や市の検診などで支援が必要と判断された時に行政の取組など、もっと分かりやすい資料を作成することはできないか？現在あるものを種類別などに分けてより簡単な手続きができる仕組みがあれば、支援が必要な子どもの保護者には多様な支援などの道筋ができ、安心できるのではないかと感じる。 ・就学前診断で、適正に判断されるように、出雲市の教育委員会独自で、児童精神科医を抱えられないか。 ・連携して対応しておられるようだが、更なる連携の強化を図ってほしい。就学前の健診を、もっと早い段階の4歳児健診としていただきたい。併せて、保護者への啓発。対象児童の支援は、年々充実してきているように思うが、周りの児童生徒の理解を深める教育も必要ではないか。 ・3歳児検診で気づくことが多いということなので、早く気付くためのシステムを整える。0歳から中学校卒業までを一貫してとらえることが出来るとよい。

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		スクールヘルパー事業								
担当係名		特別支援教育係												
事業開始年度		平成 9 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	864 890
根拠法令等		出雲市特別支援教育補助者設置要綱、出雲市特別支援介助者設置要綱												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備								
事業概要内容		目的及び必要性 障がいのある児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒のために、特別支援教育補助者、特別支援介助者を小・中学校に配置し、特別な支援が必要な児童生徒一人一人を大切にする学校づくりをすすめる。 特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、対象児への支援の必要性は高まっている。												
		対 象 （誰・何を対象に） 障がいのある児童生徒や特別な支援の必要な児童生徒												
		事業の沿革 ○平成19年度までは「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」 ○平成20年度から「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」 ○平成24年度から「特別支援教育補助者」「特別支援介助者」												
		実施状況 1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置 （1）業務内容 ア）特別支援教育補助者 ①発達障がいを含む障がいのある児童生徒の支援 ②学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援 イ）特別支援介助者 ①肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援 （2）配置人数及び配置校数（H26） ア）特別支援教育補助者 小学校…88人（33校）、中学校…36人（14校） イ）特別支援介助者 小学校…12人（10校）、中学校… 7人（ 6校） 2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施（年間3回） 第1回…経験者講話、支援のあり方についての指導、情報交換 第2回…人権・同和教育研修、情報交換 第3回…事例研修、支援のあり方についての指導、情報交換												
過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価			単位	H26年度	H25年度	H24年度						
		特別支援教育補助者配置数（小学校）			人	88	89	84						
		特別支援介助者配置数（小学校）			人	12	13	14						
		特別支援教育補助者配置数（中学校）			人	36	37	35						
		特別支援介助者配置数（中学校）			人	7	9	9						
受益者負担の状況		なし												

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			特別支援介助者等 人件費	29,791	28,089	31,567	31,604
			特別支援教育補助者 謝金	61,517	61,375	58,812	53,841
			旅費	240	183	159	150
			負担金	221	0	124	4
			事業費 計	91,769	89,647	90,662	85,599
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	7,313	10,943
			地 方 債	2,300	3,100	2,100	2,600
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	89,469	86,547	81,249	72,059
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行い、対象児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができるようにする。					
	達成状況	特別支援教育補助者及び特別支援介助者を配置することにより、学校の支援体制が充実し、対象児童生徒が落ち着いて学校生活を送ることができている。					
	課 題	学校現場からの配置要望は強いが、全ての学校の要望に十分こたえられていない現状があり、人員予算の確保に努めていく必要がある。					
今後の方向性		○県に対し特別支援教育にかかる教職員の加配について強く要望していくとともに、本市としても本事業に必要な予算の確保に努める。 ○特別支援教育補助者等の資質向上のため、研修会の実施を継続し、支援の充実を図る。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		○松江市 ・特別支援教育支援員（通常学級対応） 19人 ・特別支援教育介助員（特別支援学級対応） 13人 ・サポートワーカー（生徒指導的対応） 24人 ※人数は、小・中学校あわせた人数					

有識者評価	【評価すべき点】
	・特別な支援を要する児童生徒を大切にする学校づくりのため、毎年140人以上の補助者、介助者を配置しスムーズな学校運営に尽力されている。研修も年3回実施されている。 ・通常学級で支援を必要とする児童がいる場合、必要とする児童も他の児童にとっても特別支援教育補助者等の存在は、とても大きな役割があると思う。担任の負担の軽減や手助けになっている。 ・学校からの要望に応えるべく、予算面で努力している。 ・支援を必要とする児童生徒を大切にしたい、子どもにとっても現場の学校にとっても大切な事業である。この子たちを支援することによって、周りの子どもたちも一緒に落ち着いて生活できるし、学習だけではなく、心の教育もできていると思う。人数を減らさず、学校の支援体制に努力しているところ。 ・平成26年度は国県支出金がなくなっているが、一般財源を増やして対応した市教委の努力は評価できる。 ・介助者がいる事で学校生活が出来る子があるので、スクールヘルパーの役割は大きい。排除せず一緒に学べる環境を、市単独で取り組んでもらえている。
有識者評価	【改善すべき点】
	・支援の重要度によって配置人数が決まるようだが、判断する時にもっと学校側の希望を取り入れていけるよう、人材バンクとして支援介助者の確保もし、予算も増やしていくべきだと感じる。 ・特別支援学級や養護学校等との連携により、ヘルパーの負担を減らす。予算の使用と効率を、もう一度考える。 ・対象児童生徒が落ち着いて学校生活が送れているとある一方で、全ての学校の要望に十分に答えられていないとある。支援の対象とならなかった児童生徒の中にも、当然支援が必要な者もいるはずである。補助者及び介助者の人員確保を進めて欲しい。 ・家庭での教育との、連携が必要である。また、「地域育成基金」等の名称で、企業にお願いして募金を集めることなどができれば、他団体で連携して更なる充実ができないか。 ・補助者の方の人数については、十分な考慮をしておられると思うが、研修会が年3回で十分か。あくまでも補助的立場だが、多様化しているので、ある程度の専門知識も学ばれる機会が、もう少しあっても良いのではないか。

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		教育行政の充実								
担当課名		教育政策課		事務事業名		情報教育推進事業								
担当係名		学校管理係												
事業開始年度		平成 11 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	2	事業番号	873 898
根拠法令等		なし												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当	施策の柱		該当							
		教育行政の充実		○	人権施策の推進									
		幼児教育の充実			学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実			学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		地域の未来を担う児童・生徒が進展する高度情報化社会に対応できるよう、情報利活用能力の向上を図る。また、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、校務をシステム化し効率を向上させる。											
	対象 (誰・何を対象に)		市内小中学校の児童・生徒及び教職員											
	事業の沿革		平成12年2月教育委員会と旧出雲市内小中学校を結ぶ「いずもオロチネット」の運用を開始。現在、市教育委員会、全小中学校及び出雲科学館をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。											
	実施状況		1. 学習活用・・・文部科学省学習指導要領における教育課程の基準から ①小学校 パソコンでの文字入力、図形や画像を利用した学習、情報通信ネットワークなどの情報収集、情報モラル学習 ②中学校 デジタル作品の設計・制作、プログラムによる計測・制御、表・グラフの整理、資料収集・処理・発表、観察・実験・計測・データ処理、情報モラル学習 2. コミュニケーション活用 ①グループウェア：学校間メール、掲示板、ライブラリ等 ②ウェブメール：各教職員ごとにアドレスを配布 ③ホームページ、ブログ、メール配信システム：各学校から情報発信。保護者への緊急連絡用メールの発信。 3. 学習用及び事務用ファイルの管理 ①データの共有 ネットワーク内共有フォルダ、学校内共有フォルダ											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度						
			教育用パソコン設置台数（小中計）		台	1,422	1,422	1,422						
教職員用パソコン設置台数（小中計）			台	1,413	1,401	1,398								
※パソコンについては、6年毎に更新														
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			消耗品費	10,670	9,862	10,354	9,047
			通信費	23,274	21,428	22,127	22,883
			機器等保守、運用支援委託料	58,430	53,713	54,137	60,337
			機器賃貸借料	65,326	63,113	60,450	59,260
		財源内訳 (単位：千円)	事業費 計	157,700	148,116	147,068	151,527
			国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
一般財源（一般会計繰入金）	157,700		148,116	147,068	151,527		
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	小中学校における情報教育環境の充実を図る。					
	達成状況	各小中学校にパソコン教室を整備し、学習に活用している。 また、教職員用端末を各教職員に1台ずつ整備したことで、各々が学習準備や校務処理することができ、教職員の業務の効率性向上につながった。 今後、校務支援システムの導入を予定しているが、その基幹となる名簿管理システムを導入した。					
	課 題	2、3年のサイクルで、学習用として有効とされる新たな機器やソフトが開発されている。文部科学省からも整備すべき機器が示されているが、予算の確保と学習活用のための教職員の技術取得が必要である。					
今後の方向性		教育のＩＴ化に向けた環境整備計画を策定し、ＩＣＴを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現と、子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、年次的に環境整備を行っていく。 将来的には、プロジェクター及び実物投影機を全普通教室に各1台整備を行うとともに、モデル校によるタブレットＰＣと大型デジタルディスプレイを使った新しい学習の検証を実施し、市内各校へその効果を広げていく。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

有識者評価	【評価すべき点】
	・情報化の時代の中、若い時から情報機器に慣れることは当たり前の時代となっている。情報機器を有効に使い、調べ学習や発表する力に役立てており、評価できる。機器の導入も年次的になされている。情報デジタルに頼り過ぎないように、従来のアナログスタイルの学習とうまくミックスさせながら授業等に取り組まれている。校務支援システムの導入の準備が進められているが、これを有効活用し、児童生徒に向き合う時間を多くすることは評価できる。 ・学校ごとに差が出ないよう配慮されている。開発速度が速いため、授業での活用方法を共有できるような体制が必要と思う。 ・高度情報化社会に対応できる学習は都会・田舎は関係なく出来ることなので、情報教育環境の充実を図ることはとても重要だと感じる。 ・教職員に1人1台ずつのパソコンを配置する事業も着実に進み、学校現場は事務の効率化に非常に役立っている。 ・いずれは必要となってくる情報教育を、早期の段階から学べるシステム作りは良い。
有識者評価	【改善すべき点】
	・インターネットを使い、調べ学習をすることには反対。インターネットによる情報は、文責が明確ではないため、信憑性も疑われる。本による情報から、時間をかけて回答を探す方法を身に付けさせたい。全普通教室にプロジェクターを置くことも反対。全くの税金の無駄使い。1校に1台あればよい。タブレットＰＣや大型デジタルディスプレイを使った授業も必要ない。2、3年のサイクルで新たな機器とソフトが開発されているというなら、1度購入してしまうと、更新に莫大な予算がかかることになる。 ・情報機器はあくまでも手段である。良い部分（視覚的、集中的）を活かしつつ、それが万能でないことを児童・生徒に学習させるべき。学校での情報モラル学習の充実。家庭での情報モラルの確保についてもＰＴＡ等に協力を求めるべき。ネットトラブルについて、研修を進めるとともに、本人や保護者に普及、啓発すべき。校務支援システムの、早期の完全導入を。 ・情報モラルを主な学習プログラムに組み込んで、繰り返し指導をする事が最も重要だと感じる。児童生徒だけではなく、保護者や保護者以外の家族に対しても、モラルなどの研修や啓発をするべき。 ・情報教育と関係ないが、各教職員がwebメールのアドレスを持っているのであれば、それをオープンにして保護者との相談の窓口にしてはどうか？書面よりも書きやすく相談もしやすく、いじめ等の早期発見につながると思う。 ・情報端末やSNSは今後ますます拡大していく。規制や制限を考え取り組むよりも、早期から適切な活用の仕方、危険性についての知識習得を行うことで、子どもたちが自らの見識と意思によって成長とともに有益に活用してくれるような教育を進めて行くことがベターである。

教育委員会事務事業点検・評価シート												
担当部局名		教育部		重点施策名		学校給食の充実						
担当課名		学校給食課		事務事業名		地産地消の推進						
担当係名		管理係										
事業開始年度		平成 ー 年度		予算科目	会計		款		項		目	事業番号
根拠法令等												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）										
		施策の柱		該当		施策の柱		該当				
		教育行政の充実				人権施策の推進						
		幼児教育の充実				学校給食の充実		○				
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				学校施設の整備						
事業概要	目的及び必要性		学校給食における食育推進と安心・安全な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。									
	対象 (誰・何を対象に)		児童・生徒及び園児									
	事業の沿革		学校給食に使用する食材の選定において、出雲市産食材を優先的に使用し、地場産物を活用した食育の推進を図る。									
	実施状況		①米は、100%地元産のコシヒカリ又はきぬむすめを使用した。 ②出雲市産の旬な食材・特産品を使用した「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施し、地元産食材の使用促進を図った。(各月の代表的な食材) 5月 グリーンアスパラ、めのは 11月 富有柿、ブロッコリー 6月 島根ぶどう(デラウェア) 12月 パプリカ、出雲そば 7月 飛び魚、アムスメロン 1月 十六島のり 9月 赤梨、出西生姜、プルーン 2月 しじみ、神在ねぎ 10月 西浜いも、いちじく、しいたけ 3月 あずっこ ③H25年度設置した「学校給食地産地消推進ネットワーク会議」の専門部会として「米粉部会」と「野菜部会」を立ち上げ、それぞれの課題について検討を進めた。 ④学校給食食材仕入れ状況調査(県調査：食品数ベース〔11品目〕)による地元産食材使用割合は、49.9%〈県平均 41.3%〉となり、前年度より3.6ポイント増加した。 全17品目の使用割合は、38.8%となり、前年度より2.9ポイント増加した。 〔11品目調査とは、全17品目から島根県内で生産が難しいと考えられる種実類(ナッツ等)や油脂類(バター等)等6品目を除き集計する調査〕									
	過去3年間の事業実績				単位	H26年度	H25年度	H24年度				
			【17分類による使用割合】		%	38.8	35.9	35.4				
			【11分類による使用割合】		%	49.9	46.3	45.6				
受益者負担の状況		なし(給食費のなかで対応)										

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
		事業費 計					
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金				
地 方 債							
その他特定財源							
一般財源（一般会計繰入金）							
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	①出雲未来図における17分類による出雲市産の使用割合 H25 35.9% H26 38.8% 目標(H28) 40%					
		②島根県地産地消促進計画における11分類による県内産の使用割合 H25 54.2% H26 56.2% 目標(H31) 63%					
	達成状況	毎月、出雲産の食材を使った「おいしい出雲の一日」献立や6月の「いずも給食Week」、11月の「いずも子どもウィーク」、1月の「出雲市学校給食週間」の設定など、できるだけ地元産食材を取り入れた献立を提供するとともに、郷土食メニューや昔の給食メニューなど献立の多様化を図った。					
	課 題	大規模な共同調理場において、地産地消を推進するためには、以下の課題がある。 ① 量 …… 安定的な仕入れ量 ② 価格 … 廉価な仕入れ ③ 規格 … 均一な規格					
今後の方向性		「学校給食地産地消推進ネットワーク会議」や「米粉部会」と「野菜部会」の2つの専門部会のなかで、地産地消の推進策を引き続き検討していく。米粉については、H27年2学期以降、佐田給食センター管内で試験的に米粉パンの提供を行う。また、野菜については、毎月生産者、JA、青果物業者と給食センターで需要と供給のマッチング会議を開催し、献立に使用できる野菜の情報交換を緊密にとっていく。今後、需要と供給の仲立ちを担うコーディネーターの配置を検討していく。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		【地元食材使用割合〈H26年度島根県による食材11分類の使用割合調査から〉】 ●出雲市 49.9% ○松江市 27.7% ○安来市 53.1% ○雲南市 38.4% ○大田市 60.3% ○江津市 35.7% ○浜田市 36.8% ○益田市 46.4%					
有識者評価		【評価すべき点】 ・日々の事であるが、積極的に取り組まれている。アレルギー等個別の対応もしっかりしている。 ・地産地消の推進はとても重要だと感じる。それぞれの時季のものを新鮮なまま口に入れることは児童生徒にも良いし、地元での生産は農業の安定にもつながる。子どもの時に食べた物は舌と脳に残り、地元愛にもつながる。食育はもっとも大事な位置づけとして捉えていけるものなので、地産地消推進ネットワークの専門部会を引き続き推進して欲しい。 ・地産地消の取組が単に食材の使用割合の数字だけではなく、「おいしい出雲の一日」「いずも給食Week」などの児童生徒や保護者に働きかける活動と連動して行われていることは大変良いことである。 ・出雲市の旬の食物を給食に取り入れ、地元感が出ていて良い。実際子どもたちも、今日は何なにが給食に出たと、食卓の話題にのぼる。生産者の顔を直接見ることはできないが、地元産というだけで一定の安心感はある。毎年地場産の使用割合が上がっており、センターの努力が伺える。 【改善すべき点】 ・出荷できない規格の野菜などを使うことによって、農家や高齢者への生きがいにもつながるので、なんとか規格に合わない物も給食に使えないだろうか。 ・大規模な共同調理場では、量・価格・規格などが課題とされているが、今後の方向性にあるように、早急にコーディネーターの配置をし、無駄のない地産地消の推進が出来るように努力して欲しい。 ・地元の特色ある食材、例えばしじみ等は、出雲市のどこで取れた食材か、児童生徒に分かるようにしてはどうか。 ・単に地元の食材を使って献立を作るのではなく、子どもたちが地産地消について興味を持つような食育活動をしてみてはどうか。コストを考えたとき、地場産以外で調達した場合、オカズが1品目増えるようであれば、安全を確保した上で地場の枠をとっても良いではないか。 ・地産地消の学習と総合学習との関連づけを行い、児童自らが食について学んでいき、ふるさと学習の充実につながればよい。 ・センター方式により、規格にこだわらざるを得ない点。どうにかならないものか。価格、量にも大いに影響しているであろうから。					

平成26年度(2014) 有識者評価の対象外事業(16事業)

重点施策名	事務事業名	担当課
義務教育の充実	地域学校運営理事会推進事業	学校教育課 (H26) →教育政策課 (H27)
	学 校 事 務 支 援	教育政策課
	小 中 連 携 推 進 事 業	学校教育課
	ウィークエンドスクール事業	学校教育課
	学 校 同 和 教 育 推 進 事 業	学校教育課
	外 国 語 指 導 助 手 招 致 事 業	学校教育課
	フ レ ン ド シ ッ プ 事 業	学校教育課 (H26) →児童生徒支援課 (H27)
	科 学 館 理 科 学 習 事 業	出雲科学館
	科 学 館 生 涯 学 習 事 業	出雲科学館
教育行政の充実	子 ど も 安 全 対 策 事 業	学校教育課 (H26) →児童生徒支援課 (H27)
幼児教育の充実	保 幼 小 連 携 推 進 事 業	学校教育課
学校給食の充実	食 に 関 す る 指 導 の 充 実	学校給食課
	アレルギ－対応給食推進事業	学校給食課
学校施設の整備	小 学 校 ・ 中 学 校 ・ 幼 稚 園 耐 震 化 対 策 推 進 事 業	教育施設課
	小学校・中学校・幼稚園改築事業	教育施設課
	校 舎 ・ 園 舎 リ フ レ ッ シ ュ 事 業	教育施設課

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		地域学校運営理事会推進事業								
担当係名		学力向上推進係												
事業開始年度		平成 17 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	2070
根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 出雲市立学校における地域学校運営理事会の設置等に関する規則 出雲市立学校における地域学校運営理事会の設置等に関する要領												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当	施策の柱		該当							
		教育行政の充実			人権施策の推進									
		幼児教育の充実			学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○	学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		学校教育の成果をあげていくうえで、家庭や地域の思いや意見を学校経営に反映させ、三者が役割を分担しながら地域の次代を担う子どもを育成していくことが重要である。 そのため、地域学校運営理事会により、家庭・地域・学校の三者が一体となった学校運営にあたり、児童生徒の健全育成や地域に開かれた特色ある学校づくりを行うとともに、三者が協働して教育力を高めるための支援を行う。 また、中学校区を単位とした地域による学校支援及び学校による地域貢献を実施するため、「学校支援・地域活性化事業」により各中学校区への財政的支援を行う。											
	対 象 (誰・何を対象に)		出雲市立小・中学校及び各校の地域学校運営理事会 出雲市内各地域学校運営ブロック協議会又は中学校区											
	事業の沿革		平成 17 年 12 月 「出雲中央教育審議会」 答申 平成 18 年度 全小・中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定 ※全校指定は全国初 平成 21 年度 再指定（1 回目） 平成 24 年度 再指定（2 回目） 平成 25 年度 向陽中学校及び斐川地域 6 小中学校を小・中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定 ※市内全ての小・中学校及び幼稚園を指定 中学校区を対象とした「学校支援・地域活性化事業」の実施（新規）											
	実施状況		1. 地域学校運営理事会への支援 (1) 各運営理事会が行う理事会開催及び広報活動の支援 (2) 研修会の開催 ① 理事等を対象とした研修会（平成 26 年 12 月 20 日） 2. 理事会による学校評価 地域学校運営理事会による「学校関係者評価」の実施 3. コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の実施 北陽小学校、大社小学校、第一中学校、第二中学校及び平田中学校でコミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する実践研究を実施（事務員加配あり） 4. 学校支援・地域活性化事業の実施 各中学校区において、地域が学校を支える事業及び学校が地域に貢献する活動に対する財政的支援											
	過去 3 年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H 26 年度	H 25 年度	H 24 年度						
			理事の人数		人	737	726	673						
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			地域学校運営理事会運営費	2,300	1,481	2,299	215
			文部科学省委託事業	600	470	883	1,525
			学校支援・地域活性化事業	1,500	1,549	1,846	0
		事業費 計	4,400	3,500	5,028	1,740	
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	600	470	883	1,525
			地 方 債	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0		
一般財源（一般会計繰入金）	3,800		3,030	4,145	215		

成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	・「学校支援・地域活性化事業」により、各中学校区で地域が学校を支える活動を行うほか、学校が地域に出かけて地域に貢献する活動の実施を促す。
	達成状況	・小・中学校5校で事務員の加配を受け、コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する実践研究を行い、成果をあげた。 ・配当予算を活用して広報誌を作成し、地域に情報発信をした。 ・「学校支援・地域活性化事業」では、地域による学校支援に加え、学校による地域の清掃活動や施設への花の贈呈など、学校が出かけて地域に貢献する活動が見られた。
	課 題	・理事にお願いしている学校評価を、評価しやすい内容等、評価のあり方の検討。 ・多くの役職を兼務する各理事の、負担の少ない活動のあり方の検討。

今後の方向性	・「学校支援・地域活性化事業」の具体的な事例を紹介しながら事業の趣旨を再度周知する。
--------	--

他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)	設置する全ての小・中学校をコミュニティ・スクールに指定している教育委員会 (平成26年4月1日現在)							
	東北地方	3団体	関東地方	5団体	中部地方	8団体	近畿地方	3団体
	中国地方	13団体	四国地方	3団体	九州地方	20団体	計	55団体

教育委員会事務事業点検・評価シート																																													
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実																																							
担当課名		教育政策課		事務事業名		学校事務支援																																							
担当係名		学校管理係																																											
事業開始年度		平成 18 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	02397																															
根拠法令等		出雲市立小中学校事務支援グループ設置要綱など																																											
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																																											
		施策の柱		該当		施策の柱		該当																																					
		教育行政の充実				人権施策の推進																																							
		幼児教育の充実				学校給食の充実																																							
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備																																							
事業概要		目的及び必要性 各小中学校事務職員の業務を軽減し、教員から事務職員への事務の移行を促すことで教員の負担を軽減する。それにより、教員が児童生徒に向き合う時間を確保し、小中学校の教育推進体制の強化を図る。また、地域ごとに学校事務支援グループを設置し、学校事務職員が共同して、学校の管理運営に係る事務・業務を組織的かつ集中的に処理し、学校規模により差がある事務量の平準化や、経験年数の浅い事務職員の資質向上を図っていく。																																											
		対象 （誰・何を対象に） 出雲市立小中学校全校																																											
		事業の沿革 平成21年度に学校事務支援センターを設置し、学校事務職員の負担軽減のため、学校事務の点検審査業務等を学校から市教育委員会へ移行した。現在は、教育政策課学校管理係で学校事務指導員4名が点検審査業務を担うとともに、学校事務の指導を行っている。																																											
		実施状況 ①学校事務指導員 ☒ 配置数 4人 ☒ 主な業務内容： (1)学校事務職員の業務内容にかかる指導や助言 (2)県費負担職員にかかる給与、手当関係の認定、点検、検認業務 (3)小中学校配当予算の執行にかかる審査点検業務 (4)学校徴収金（給食費等）の口座引き落としに関する業務 (5)小中学校の文書集配に関する業務 ②学校事務の共同実施及び学校事務支援正副グループ長会 ☒ 学校事務の共同実施1グループあたり月1～2回実施（全6グループ） ☒ 学校事務支援正副グループ長会を月1回実施 ☒ 主な実施内容 (1)事例研修、事務処理システム研修、情報交換及び事務改善の推進に向けた活動 (2)中学校校区内小中学校の連携に関する事務 (3)新規採用・転入事務職員や臨時的任用職員への事務支援																																											
		内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>【活動指標名】／年度実績・評価</th> <th>単位</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>											【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H26年度	H25年度	H24年度																												
【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H26年度	H25年度	H24年度																																									
受益者負担の状況		なし																																											

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			学校事務指導員人件費	8,494	8,432	8,422	7,892
		事業費 計	8,494	8,432	8,422	7,892	
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
一般財源（一般会計繰入金）	8,494		8,432	8,422	7,892		

成果目標 （定量的な評価で示す）	成果目標	市教育委員会が学校事務の一部を担うことで、各小中学校の事務負担を軽減し、教職員が児童生徒に接する時間を多く確保できる体制にする。 また、各小中学校で一人体制である学校事務職員を学校事務指導員がサポートすることで、学校事務職員の負担を軽減する。
	達成状況	平成25年11月に、校長、教頭、教務主任及び事務リーダーで組織する学校事務改善委員会を立ち上げ、国、県、市、学校において改善すべき事務事業について検討を始めてきた。平成26年度は改善すべき事務事業を検討したうえ、県へ事務改善の要望をするとともに、市及び学校においても事務改善をすすめた。 また、市教育委員会が学校事務の一部を担うことで、小中学校の事務負担を軽減することができた。
	課 題	教員の負担は軽減しているが、一方で事務職員の負担が増えていること、また、事務職員の世代交代等により経験の浅い事務職員が増えていることから、事務職員への支援を継続していく必要がある。

今後の方向性	小中学校の円滑な学校運営のため、現在の学校事務指導員体制は不可欠である。小中学校からは児童生徒と向き合う時間の確保と教育体制の強化のため今以上の事務支援を求められており、今後もこの体制を維持することが必要である。 また、事務改善委員会において、さらに改善すべき事務事業について検討するとともに、国、県に対しても事務改善について強く要望していく。
--------	---

他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)	
---------------------------	--

教育委員会事務事業点検・評価シート															
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実									
担当課名		学校教育課		事務事業名		小中連携推進事業									
担当係名		学力向上推進係		予算科目		会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	1925
事業開始年度		平成 18 年度													
根拠法令等		出雲市小中連携推進委員会設置要綱													
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）													
		施策の柱		該当		施策の柱		該当							
		教育行政の充実				人権施策の推進									
		幼児教育の充実				学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		小学校から中学校へのスムーズな接続を図り、安定した学校生活を送ることができるようにするためには、学習指導、生活指導等の実践を小・中学校が連携を図りながら進めていくことが大変重要である。 そのため、小・中学校が一貫した指導観に基づく教育をめざし、継続的指導を行うことで学力の向上を図るとともに、学習環境の変化による児童生徒の心理的不安を低減する。												
	対象 (誰・何を対象に)		市内全小・中学校												
	事業の沿革		平成18年度からの2か年、19年度からの2か年のモデル校での実践 平成20年度から市内全小・中学校で実施 平成25年度から「小中一貫教育」を「小中連携」に名称変更												
	実施状況		1 各中学校区での取組の状況 (1) 教職員の授業等交流活動 校種を超えた授業見学や授業研究会の参加、中学校教員による小学校での授業の実施を行った。また、同和教育や健康教育について、小中合同の研修を行った。 (2) 児童生徒交流活動 中学校での体育会・文化祭への見学、部活動による小学校訪問、同じ中学校区の小学校児童の交流活動が、各中学校区で取り組まれた。 (3) 地域や保護者とともに取り組む活動 あいさつ運動や生活習慣の点検、パトロール、メディア接触に関する活動が実施された。 (4) その他の活動 小・中学校間において、個に応じた指導や不登校児童生徒の状況などに係る情報交換が行われた。 2 全市的な取組の状況 「出雲市小中連携推進委員会実践発表会」を開催し、各中学校区での主要な活動について情報交換を行い、次年度に向けた連携活動の見通しをもつ機会とした。												
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度							
			実践発表会の開催		回	1	1	0							
受益者負担の状況		なし													

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			小中連携推進委員旅費	30	20	18	0
		財源内訳 (単位：千円)	事業費 計	30	20	18	0
			国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0		
一般財源（一般会計繰入金）	30		20	18	0		
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	小・中学校間の連携を深めるための研究・実践を行い、小・中学校間の接続を円滑にすることで、「中1ギャップ」の解消を図る。					
	達成状況	・ 同じ中学校に通うことになる小学生同士の交流活動や、小学生と中学生の交流活動、小中学校の教職員の交流と連携により、小学校から中学校へのギャップは解消傾向にある。 ・ 各中学校区の取組を市内全ての学校で情報共有するため、2月に「出雲市小中連携推進委員会実践発表会」を開催し、各中学校区の取組の情報交換を行った。					
	課 題	・ 取組が定着したと言えるが、中学校区ごとの取組内容に差がある。 ・ 各中学校区で実施する、児童生徒による小中交流や小小交流に欠かせない移動手段が、十分に確保できない（教育バスは除く）。					
今後の方向性		・ 小・中学校教職員の意識向上及び活発な交流を図り、中学校区ごとの取組内容の充実を図る。 ・ 交流活動のための児童生徒の移動手段の確保を図る。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		ウィークエンドスクール事業								
担当係名		学力向上推進係												
事業開始年度		平成 16 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	842
根拠法令等		平成 26 年度ウィークエンドスクール実施要項												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備								
事業概要	目的及び必要性		児童生徒の学力向上を図るため、土曜日に自主学習の場を提供し、主体的な学習意欲を育み、家庭学習の習慣を定着させる。											
	対象 (誰・何を対象に)		小学校 5 年生から中学校 3 年生までの児童生徒											
	事業の沿革		平成 16 年度に旧出雲市内 6 会場から開始 平成 18 年度全市内へ拡大 8 会場 平成 19 年度は 12 会場へ拡大したが、平成 22 年度から会場を集約し 10 会場で実施 平成 24 年度から、斐川地域に会場を新設し 11 会場で実施											
	実施状況		1. ウィークエンドスクール実施状況 ① 会場 市内 11 会場 ② 対象 小学校 5、6 年生及び中学生の希望者 ③ 指導者 塾長、副塾長(元教員 22 人)、学生指導者(67 人) ④ 開設日時 土曜日の午前あるいは午後 ⑤ 開催回数 281 回(1 会場あたり約 25.5 回/年) 2. 登録・参加状況 ① 登録者 364 人(小学生 167 人、中学生 197 人) ② 参加者数 3,558 人(延べ)											
	過去 3 年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26 年度	H25 年度	H24 年度						
			開催会場数		会場	11	11	11						
開催回数(延べ)			回	281	268	279								
登録者数(最終)			人	364	298	310								
参加者数(延べ)			人	3,558	3,266	3,925								
参加率(登録者数／対象児童生徒数)			%	4.3	3.5	3.6								
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			報償費（指導員謝金）	5,138	4,550	4,315	4,608
			需用費	52	31	8	21
			役務費（傷害保険）	130	98	89	92
		事業費 計	5,320	4,679	4,412	4,721	
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	600	600	500	600
			その他特定財源	0	0	0	0
一般財源（一般会計繰入金）	4,720		4,079	3,912	4,121		

成果目標 （定量的な評価で示す）	成果目標	全国学力・学習状況調査による「中学校3年生の平日1時間以上家庭学習する割合」項目で、全国平均（平成26年度68.1％）を上回ること。
	達成状況	全国学力・学習状況調査「中学校3年生の平日1時間以上家庭学習する割合」では、平成26年度の本市中学校3年生の結果は68.1％であり、全国平均を下回った。しかし、平成25年度の同じ項目が56.3％であり、改善の傾向にはある。
	課 題	ウィークエンドスクールへの参加率が伸び悩んでおり、さらに家庭学習の習慣化を啓発する必要がある。

今後の方向性	- 各校に理解と協力を得ながら、当事業について児童生徒及び保護者への浸透を図っていく。 - 参加児童生徒が少ない原因として、会場が遠いことが考えられる。そのため、会場を増やすことを検討する。
--------	---

他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)	- 益田市 土曜学習教室「学び舎ますだ」（平成26年度から） - 民間の学習塾
---------------------------	---

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		学校同和教育推進事業								
担当係名		学校同和教育係												
事業開始年度		平成 13 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	4	事業番号	847
根拠法令等		出雲市人権施策推進基本方針												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備								
事業概要	目的及び必要性		教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和地区児童生徒をはじめ、すべての児童生徒の進路を保障するとともに、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。											
	対象 (誰・何を対象に)		各小・中学校教職員、各幼稚園職員 各小・中学校児童生徒											
	事業の沿革		昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置 昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置 平成3年度 同和教育課に改組 平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組。 学校同和教育を学校教育課に移管 平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」(第一次改定)											
	実施状況		1. 管理職、人権・同和教育主任、転入・新任教職員等を対象とする人権・同和教育研修会や、全教職員を対象とする同和教育講演会を開催した。 2. 同和教育啓発指導員による学校訪問を、年度の初めと終わりに実施した。 また同指導員を校内研修や同和問題学習の研究授業の指導助言のために全ての小・中学校に派遣した。 3. 市内の4小学校と4中学校の教員を人権・同和教育推進員に任命し、同和地区児童生徒の進路保障と人権・同和教育の推進にあたった。 4. 中学校区ごとに作成した同和問題学習小中一貫カリキュラムに基づく同和問題学習が全ての小・中学校で実施され、授業研究を行った。 5. 各学校での授業公開や人権・同和教育だよりの発行、人権作文、人権ポスターの作成、人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の配布により、保護者・地域への啓発を推進した。											
	過去3年間の事業実績				単位	H26年度	H25年度	H24年度						
			同和教育啓発指導員学校訪問回数		回	247	224	196						
人権作文・ポスターコンクール応募校率			%	96.4	98.2	94.5								
				(出品依頼55校)	(出品依頼55校)	(出品依頼55校)								
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			人件費（同和教育啓発指導員）	4,764	4,702	4,692	4,684
			報償費	250	254	232	319
			旅費	63	44	17	40
			需用費	1,003	664	645	1,269
			役務費	0	0	0	0
			使用料	200	199	0	0
			備品購入費	50	0	53	53
			事業費 計	6,330	5,863	5,639	6,365
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
	地 方 債		0	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0	0	
	一般財源（一般会計繰入金）		6,330	5,863	5,639	6,365	
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくしていこうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。					
	達成状況	出雲市教育委員会として各幼稚園・小・中学校の教職員を対象とする研修を実施するとともに、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣し、校内研修や授業研究を行い、幼児児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図ることができた。					
	課 題	各幼稚園・小・中学校における研修をより充実させ、幼児児童生徒や教職員の人権意識を一層高めていくとともに進路保障の取組を推進していく。					
今後の方向性		・ 管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導をとおして、幼児児童生徒一人ひとりの進路保障に対する教職員の意識改革を図る。 ・ 児童生徒の人権問題を解決しようとする意欲と実践力をより高める指導ができるよう、同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直しを進める。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		人権・同和教育推進員制度、同和問題学習小中一貫カリキュラムなど他市町村にはない取組を実施している。					

教育委員会事務事業点検・評価シート																						
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実																
担当課名		学校教育課		事務事業名		外国語指導助手招致事業																
担当係名		学力向上推進係																				
事業開始年度		昭和 62 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	815								
根拠法令等		出雲市外国語指導助手に関する規則																				
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																				
		施策の柱		該当		施策の柱		該当														
		教育行政の充実				人権施策の推進																
		幼児教育の充実				学校給食の充実																
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○		学校施設の整備																
事業概要	目的及び必要性		小・中学校の児童生徒が海外にも目を向け、国際的な視野に立って考えたり行動したりできる力を養うため、国際的な公用語のひとつである英語力の向上を目指し、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。 なお、文部科学省によると、2020年には小学校でも外国語が教科化される見込みである。																			
	対 象 (誰・何を対象に)		小学5、6年生（外国語活動） 中学1、2、3年生（外国語科）																			
	事業の沿革		昭和62年度 外国語指導助手（ALT）を中学校の外国語科の授業に派遣開始 平成19年度 英語指導助手（AET）を小学校の外国語活動に派遣開始																			
	実施状況		ALT（6人）及びAET（9人）の派遣により、中学校の外国語科、小学校の外国語活動の支援を行った。 ☒ 小学校 全ての外国語活動（週1回／学級） ☒ 中学校 外国語科授業の3回に1回程度（週1回程度／学級） 《実施時間数》 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">中学校</td> <td style="text-align: center;">小学校</td> </tr> <tr> <td>外国語指導助手（ALT）</td> <td style="text-align: center;">3, 219時間</td> <td style="text-align: center;">240時間</td> </tr> <tr> <td>英語指導助手（AET）</td> <td style="text-align: center;">738時間</td> <td style="text-align: center;">3, 949時間</td> </tr> </table>												中学校	小学校	外国語指導助手（ALT）	3, 219時間	240時間	英語指導助手（AET）	738時間	3, 949時間
		中学校	小学校																			
	外国語指導助手（ALT）	3, 219時間	240時間																			
	英語指導助手（AET）	738時間	3, 949時間																			
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度														
外国語指導助手			人	6	6	6																
英語指導助手			人	9	9	9																
受益者負担の状況																						

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			報酬・賃金・共済費	48,985	46,054	45,149	43,756
			旅費	1,300	972	1,387	1,280
			需用費	348	338	239	307
			役務費	40	3	12	50
			委託料	50	68	0	0
			賃借料	1,056	1,056	1,056	1,211
			備品購入費	0	0	0	72
			負担金等	657	583	781	1,100
		事業費 計	52,436	49,074	48,624	47,776	
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0		
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500		
	その他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源（一般会計繰入金）	49,936	46,574	46,124	45,276		

成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	・ A L T又はA E Tを中学校の全学級の外国語科授業に週 1 回派遣する。 ・ A L T又はA E Tを小学校の全学級の全ての外国語活動に派遣する。
	達成状況	・ A L T又はA E Tを中学校の全学級の外国語科授業に週 1 回程度派遣した。 ・ A L T又はA E Tを小学校の全学級の全ての外国語活動に派遣した。
	課 題	・ 2020年の学習指導要領の改訂に伴い小学校で外国語科の授業が実施される際には、A L T又はA E Tの増員等の対応が必要となる。

今後の方向性	・ 現状どおりの人員を確保し、A L T・A E Tの派遣を継続する。 ・ 新しい学習指導要領に対応したA L T・A E Tの増員等を検討していく。
--------	---

他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)	松江市 外国語指導助手 1 6 名を各小・中学校に派遣（全て民間委託）
---------------------------	-------------------------------------

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		フレンドシップ事業								
担当係名		生徒指導支援係												
事業開始年度		平成 19 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	2250
根拠法令等		なし												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当	施策の柱		該当							
		教育行政の充実			人権施策の推進									
		幼児教育の充実			学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○	学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		学校で起きているいじめをはじめとする様々な問題について、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、主体的に解決し「いじめを許さない明るく楽しい集団づくり」、「助け合い、支え合う仲間づくり」を進めていく中で、いじめの未然防止と人権意識の高揚を図る。											
	対象 (誰・何を対象に)		小学校 1 年生から中学校 3 年生までの児童生徒及び教職員											
	事業の沿革		○平成19年度 いじめの未然防止と人権意識の高揚を図る「フレンドシップ事業」として実施。 ○平成21年度 児童生徒の人間関係づくり、「ケータイネット利用」についても取り組む。 ○平成24年度 子ども議会でフレンドシップ宣言を発表。 ○平成25年度 中学生議会でフレンドシップ宣言を発表し、各小・中学校での人権教育の推進を図る。											
	実施状況		1 児童会・生徒会を中心にした取組(全小・中学校) 2 フレンドシップ担当者研修会 (5月) 3 中学校生徒会リーダー研修会 (8月、2月) 4 中学生議会において「出雲市フレンドシップ宣言2014」を採択 (11月) 5 「出雲市フレンドシップ宣言2014」のチラシを全小・中学生に配布 ポスターを各小・中学校、コミュニティセンター等関係機関に配布											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度						
			中学校生徒会リーダー研修会		回	2	2	2						
" 生徒参加校 (延べ)			校	30	30	30								
" 生徒参加者 (延べ)			人	90	90	87								
" 参加率(参加者数/開催毎の登録者数の和)			%	100	100	97								
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			報償費	30	0	0	9
			旅費	2	0	0	3
			需用費（事務用品等）	77	35	63	90
			委託料（研修会講師派遣料）	0	50	32	107
		事業費 計	109	85	95	209	
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0		
一般財源（一般会計繰入金）	109		85	95	209		
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	「いじめ」などの問題解決に向けた児童生徒の主体的な仲間づくりを推進する。					
	達成状況	いじめの未然防止に向けての取組とそれを進める集団づくりについて、児童会・生徒会の意欲が高まっている。中学校ではリーダー研修会で話し合った内容を各学校に持ち帰り、実践化を図っている。					
	課 題	児童生徒の発達段階に応じた主体的な活動を工夫し実施していくこと。					
今後の方向性		「いじめ」等の問題の未然防止に向けて、児童生徒の「絆づくり」を育む教育活動を計画的に実施する。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		出雲市独自の取組					

教育委員会事務事業点検・評価シート																	
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実											
担 当 課 名		出雲科学館		事務事業名		科学館理科学習事業											
担当係名		理科・科学班															
事業開始年度		平成 14 年度		予算科目		会計		1 款		10 項		1 目		5 事業番号		856	
根拠法令等		出雲科学館の設置及び管理に関する条例、施行規則															
実 施 方 法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）															
		施策の柱				該当		施策の柱				該当					
		教育行政の充実						人権施策の推進									
		幼児教育の充実						学校給食の充実									
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				○		学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		理科・数学への関心の低下が問題となっている現状下、問題解決の能力と自然を愛する心を育て、科学的な見方や考え方を養うことが求められている。学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して児童・生徒の独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る必要がある。														
	対 象 (誰・何を対象に)		市内小学校３年生から中学校３年生までの児童・生徒														
	事業の沿革		平成１４年９月から科学館理科学習を開始 平成１９年度から新出雲市（旧２市４町）の小中学校へ拡大 平成２４年度から斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大														
	実施状況		１．実施状況（平成２６年度実績） 市内全小中学校の児童生徒が、年間計画に基づき科学館理科学習を実施した。 １時間目は、サイエンスホールで演示実験、２・３時間目は実験室・実習室に移って、児童・生徒自らが実験や実習を行った。 各学校から科学館までの移動については送迎バスで行っている。 ①対象学校 小学校 ４０校 中学校 １６校（北陵中含む） ②実施単元 １３単元 (小学校３年生 １単元) (小学校４年生から中学校３年生 各２単元) ③学級数及び延べ人数 学級数 ７４０学級 延べ人数 ２０，７９０人 ④その他学習支援（特別支援学級・不登校傾向の生徒） ６００人														
	容		【活動指標名】／年度実績・評価		単位		H 26年度		H 25年度		H 24 年度						
	過去３年間の事業実績		実施単元数		単元		13		13		13						
			参加学級数		学級		740		719		727						
		参加人数		人		20,790		20,920		21,105							
受益者負担の状況		北陵中学校は、教材費を徴収。その他の市立小・中学校は徴収しない。授業の一環であり、今後も市立については無料とし、私立については徴収する。															

コ ス ト	事 業 費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26 (予算)	H 26(決算)	H 25(決算)	H 24 (決算)
			報償費 科学グランプリレプリカ等	62	60	80	59
			需用費 学習材料、教材費	4,257	4,257	4,426	4,508
			役務費 白衣クリーニング代等	902	437	746	1,206
			委託料 バス運行業務委託費	15,279	15,279	14,910	14,805
			備品購入費 教材備品	0	0	21	455
			事業費 計	20,500	20,033	20,183	21,033
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	20	43	31	33
			一般財源（一般会計繰入金）	20,480	19,990	20,152	21,000
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	○県及び全国規模の科学作品展における入賞 ○科学館での学習により、理科学習に対する学習意欲を高める。これを通じて、他の教科の学習意欲向上につなげる。					
	達成状況	○県及び全国規模の科学作品展において受賞している。（県5点、全国規模5点） 県の科学作品展で県知事賞、科学教育振興会長賞他5点を受賞、全国規模では、野依科学奨励賞4点、全国才能開発コンテスト科学賞部門で文部大臣賞を受賞。 ○島根県学力調査で、小5で1ポイント、小6で1.9ポイント、中1で2.5ポイント、中2で1.9ポイント、中3で1.8ポイントとそれぞれ県平均を上回っている。					
	課 題	○県から4人の理科教員を配置してもらい、市の教員2名、講師4名で理科学習を実施しているが、ギリギリの体制であり、最低でも現在の指導体制を維持していく必要がある。					
今後の方向性		○県及び全国規模の科学作品展に応募しようとする意欲ある児童生徒の増加と受賞の増加を目指す。 ○学力調査で引き続き理科教科の県内トップ水準を維持する。 ○科学館での理科学習をとおして理科好きな児童・生徒を増やし、科学への興味・関心を高める。 ○理科教育に携わる教員へ学習支援を行うとともに資質向上のための研修を実施し、科学での理科学習の効果をさらに高める。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		科学館と学校が連携して、理科教育を実施しており、全国でも類を見ない取組である。					

教育委員会事務事業点検・評価シート																																															
担当部局名		教育部		重点施策名		義務教育の充実																																									
担当課名		出雲科学館		事務事業名		科学館生涯学習事業																																									
担当係名		企画管理係																																													
事業開始年度		平成 14 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	922 927																																	
根拠法令等		出雲科学館の設置及び管理に関する条例、施行規則																																													
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																																													
		施策の柱		該当	施策の柱		該当																																								
		教育行政の充実			人権施策の推進																																										
		幼児教育の充実			学校給食の充実																																										
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実		○	学校施設の整備																																										
事業概要	目的及び必要性		実験やものづくり教室、各種イベント、企画展等を通じて新たな発見や感動を共有していくことで、科学技術に関する興味や知識習得、技術の向上を促し、本市の人材育成を図っており、理科学習事業とあわせ出雲科学館事業の根幹をなすものであり、今後も継続する必要がある。																																												
	対象 (誰・何を対象に)		子どもから大人まで幅広い市民を対象																																												
	事業の沿革		平成14年7月の開館以降、継続して実験やものづくり教室、各種イベント、企画展等を実施している。																																												
	事業内容		土・日曜日や祝日、夏休み期間中などを中心に、主に子どもたちを中心として実験やものづくり教室等をバランスよく開催した。このほか、科学の祭典、サイエンスショーやクラブ制の科学講座、3D映画、プラネタリウム上映、甲虫展をはじめとする企画展、ノーベル化学賞受賞の根岸氏・鈴木氏の講演会（2回）等を実施した。また、年々増加傾向にある幼児の木育事業として木のおもちゃコーナーの充実を図った。																																												
	実施状況		<table border="0"> <tr> <td>【分類】</td> <td>【種類】</td> <td>【回数】</td> </tr> <tr> <td>○サイエンスショー・レベルアップサイエンス</td> <td>15種類</td> <td>68回開催</td> </tr> <tr> <td>○チャレンジ教室</td> <td>47種類</td> <td>583回開催</td> </tr> <tr> <td>○なるほど教室</td> <td>17種類</td> <td>48回開催</td> </tr> <tr> <td>○各種教室</td> <td>35種類</td> <td>110回開催</td> </tr> <tr> <td>○クラブ系</td> <td></td> <td>41回開催</td> </tr> <tr> <td>○3D・プラネタリウム</td> <td></td> <td>793回開催</td> </tr> <tr> <td>○企画展・講演会</td> <td>22種類</td> <td>22回開催</td> </tr> <tr> <td>○幼稚園理科体験学習</td> <td>13園</td> <td>306人</td> </tr> </table>											【分類】	【種類】	【回数】	○サイエンスショー・レベルアップサイエンス	15種類	68回開催	○チャレンジ教室	47種類	583回開催	○なるほど教室	17種類	48回開催	○各種教室	35種類	110回開催	○クラブ系		41回開催	○3D・プラネタリウム		793回開催	○企画展・講演会	22種類	22回開催	○幼稚園理科体験学習	13園	306人							
	【分類】	【種類】	【回数】																																												
○サイエンスショー・レベルアップサイエンス	15種類	68回開催																																													
○チャレンジ教室	47種類	583回開催																																													
○なるほど教室	17種類	48回開催																																													
○各種教室	35種類	110回開催																																													
○クラブ系		41回開催																																													
○3D・プラネタリウム		793回開催																																													
○企画展・講演会	22種類	22回開催																																													
○幼稚園理科体験学習	13園	306人																																													
内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>【活動指標名】／年度実績・評価</th> <th>単位</th> <th>H26年度</th> <th>H25年度</th> <th>H24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等参加者数</td> <td>人</td> <td>46,671</td> <td>48,351</td> <td>40,195</td> </tr> <tr> <td>科学館来館者数</td> <td>人</td> <td>152,266</td> <td>147,417</td> <td>146,190</td> </tr> <tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td> </td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>											【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H26年度	H25年度	H24年度	教室等参加者数	人	46,671	48,351	40,195	科学館来館者数	人	152,266	147,417	146,190																				
【活動指標名】／年度実績・評価	単位	H26年度	H25年度	H24年度																																											
教室等参加者数	人	46,671	48,351	40,195																																											
科学館来館者数	人	152,266	147,417	146,190																																											
受益者負担の状況		クラブ系の教室や参加者1人あたりの材料費等の経費がある程度かかるものについては、参加者から参加費を徴収している。																																													

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			外部講師招請経費	1,284	1,047	1,054	1,053
			教室等開催に係る材料費等	2,051	2,041	2,215	3,298
			保険料、機材等運送料等	271	179	260	666
			科学の祭典補助金	1,300	1,300	1,300	1,300
			その他（バス借上げ等）	594	525	142	46
			事業費 計	5,500	5,092	4,971	6,363
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	338	0	681
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	563	450	318	315
			一般財源（一般会計繰入金）	4,937	4,304	4,653	5,367
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	○教室参加者数 延べ4万人、来館者数 15万人 ○教室参加者の満足度の向上					
	達成状況	○教室参加者数 延べ4万7千人、来館者数 15万2千人 ○教室参加者のアンケート結果は、約99%が「とても良かった」「良かった」と回答している。					
	課 題	○常設展示物や映像が老朽化しており、今後も計画的に更新する必要がある。 ○幅広い年齢層にバランスよく対応した生涯学習の機会、場の提供をより工夫して実施する必要がある。					
今後の方向性		○幅広い年齢層に対応した教室の開催に努め、生涯学習の拡充を図る。 ○物理や化学など幅広いジャンルの実験やものづくり、木工などバランスのとれた教室を開催し、新たなニーズを発掘する。 ○一昨年実施したニーズ調査を鑑み、科学番組の映画を拡充していく。（新たなソフトの購入、上映回数増）					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		該当なし					

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		教育行政の充実								
担当課名		学校教育課		事務事業名		子ども安全対策事業								
担当係名		生徒指導支援係												
事業開始年度		平成 17 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	1601
根拠法令等		出雲市子ども安全センター設置に関する覚書												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実		○		人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				学校施設の整備								
事業概要	目的及び必要性		子ども安全センターに指導員を配置し、警察署との連携のもと、子どもの安全確保及び安全指導のより一層の充実を図る。 市内の不審者事案が後を絶たないことから、子どもたちが自らを守るための危機回避訓練、校内の不審者侵入対応訓練の実施など、子ども安全センターが果たすべき役割は大きく、子どもや学校の安全・安心を確保するために必要な事業である。											
	対象 (誰・何を対象に)		児童、生徒及び園児とその保護者並びに学校関係者											
	事業の沿革		平成17年度、出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置した。											
	事業実施状況		1 防犯教室の実施（小34回、中4回、幼17回） 2 不審者侵入対応訓練の実施（小17回、中3回、幼10回） 3 学校安全研修会の開催（6月） 4 不審者情報の集約とメール発信（86件） 5 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間2回）											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価			単位	H26年度	H25年度	H24年度					
			防犯教室実施 小学校			校	34	38	36					
			" 中学校			校	4	4	5					
			" 幼稚園			園	17	19	17					
			不審者侵入対応訓練実施 小学校			校	17	19	26					
			" 中学校			校	3	2	5					
" 幼稚園			園	10	12	5								
受益者負担の状況		なし												

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			報償費	348	348	348	348
			旅 費	12	0	4	0
			需用費	10	10	9	0
			役務費	6	5	4	5
			人事課管理（報酬など）	2,124	2,069	2,107	2,105
			事業費 計	2,500	2,432	2,472	2,458
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	348	348	348	348
			一般財源（一般会計繰入金）	2,152	2,084	2,124	2,110
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	希望する学校での防犯教室や不審者侵入対応訓練を実施し、子どもや教職員の安全に対する意識を高め、被害防止に努める。					
	達成状況	○声かけ事案等に対して子どもが適切に対応し、不審者等による被害は発生していない。 ○不審者に関する情報を受けて、学校は保護者や地域と連携して、パトロールを実施するなど迅速に対応している。					
	課 題	すべての中学校で警察等による防犯教室等は実施しているが、子ども安全センターを活用した防犯教室の実施は少ない。					
今後の方向性			○児童生徒、教職員の安全意識を高めていくため、防犯教室、不審者対応訓練を継続して実施していく。 ○全中学校を訪問し、子ども安全センターが行う防犯教室についての周知を図る。				
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)			地域の見守り隊、青パト隊による活動（子ども安全センターと協力・連携）				

教育委員会事務事業点検・評価シート																				
担当部局名		教育部		重点施策名		幼児教育の充実														
担当課名		学校教育課		事務事業名		保幼小連携推進事業														
担当係名		学力向上推進係		事業開始年度		平成	19	年度	予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	3	事業番号	2161	
根拠法令等		出雲市保幼小連携推進委員会設置要綱																		
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																		
		施策の柱				該当		施策の柱				該当								
		教育行政の充実						人権施策の推進												
		幼児教育の充実				○		学校給食の充実												
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実						学校施設の整備												
事業概要	目的及び必要性		「小1プロブレム」解消のためには、幼児教育と小学校教育を円滑に接続・発展させる必要があることから、保育所・幼稚園と小学校の連携を推進する。																	
	対 象 （誰・何を対象に）		市内全保育所・幼稚園・小学校																	
	事業の沿革		・平成19年度に出雲市保幼小連携推進委員会設置 ・平成20年度に「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定 ・平成25年度に「保幼小一貫教育」を「保幼小連携」に名称変更 ・平成26年度4月に「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定																	
	実施状況		1 出雲市保幼小連携推進委員会の開催 出雲市立教育研究所研究員のうち、保育所・幼稚園・小学校から各5人の推進委員を選出し、保幼小連携の推進について検討を重ねた。 2 基本計画の策定と実施 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定し、アプローチカリキュラム（保幼）・スタートカリキュラム（小学校）の作成や教職員の意識向上に取り組んだ。 3 研修会等の実施 （1）出雲市保幼小連携推進基本計画説明会（平成26年6月11日） 市内全ての保育所・幼稚園・小学校の担当者を対象に、基本計画の内容説明と、10月に実施する「出雲市保幼小連携交流の日」についての理解を図った。 （2）出雲市保幼小連携推進担当者等研修会（平成26年8月27日） 講師：鳴門教育大学大学院 教授 木下光二 氏 内容：「出雲市保幼小連携交流の日」の活動の充実を図るための講演及び交流の日に向けたワークショップの開催。																	
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度												
			保幼小連携（一貫教育）推進委員会の開催		回	3	3	2												
			研修会等の開催		回	2	2	4												
受益者負担の状況		なし																		

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			研修会等開催経費（謝金、招聘旅費等）	110	85	90	0
			推進委員会等開催経費（委員費用弁償等）	25	70	62	42
			その他経費	5	35	0	5
			事業費 計	140	190	152	47
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	140	190	152	47
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	保育所・幼稚園・小学校が同じ小学校区内で連携し、相互理解を図りながら子どもの情報を共有することで、「小１プロブレム」の解消をめざす。					
	達成状況	全市で同じ保幼小連携の取組ができるよう、平成２６年４月に「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定した。					
	課 題	策定した「出雲市保幼小連携推進基本計画」の各保育所・幼稚園・小学校での周知と取組の浸透。					
今後の方向性		・ 啓発リーフレットを作成し、保護者及び地域への啓発を行う。 ・ 各保育所・幼稚園・小学校での保幼小連携担当者を育成するため、研修会を実施する。 ・ 特別支援教育に係る連携の強化を図っていく。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

教育委員会事務事業点検・評価シート															
担当部局名		教育部		重点施策名		学校給食の充実									
担当課名		学校給食課		事務事業名		食に関する指導の充実									
担当係名		管理係													
事業開始年度		平成 ー 年度		予算科目		会計		款		項		目		事業番号	
根拠法令等															
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）													
		施策の柱		該当		施策の柱		該当							
		教育行政の充実				人権施策の推進									
		幼児教育の充実				学校給食の充実		○							
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				学校施設の整備									
事業概要		目的及び必要性		学校給食を通して、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送ることを目指して、児童生徒一人一人が正しい食事のあり方や望ましい食週間を身につけ、食事を通じて自らの健康管理ができるようにする。											
		対象 (誰・何を対象に)		児童、生徒、園児、保護者及び地域住民											
		事業の沿革		①食に関する指導の充実…栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 ②学校・家庭・地域の連携の促進…保護者や地域住民への給食試食会等を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに正しい食生活の定着に努める。											
		実施状況		①栄養教諭は11名の配置。 （出雲C3人、平田C3人、斐川C2人、佐田C・多伎C・湖陵C 各1人） ②栄養教諭と学校栄養職員により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行った。 ③学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食をアレンジしたメニューの調理教室「スクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に実施した。 ④6月の食育月間にあわせ、6月16日から6月20日の1週間を「いずも給食Week」と定め、保護者や市民を対象とした試食会を開催した。保護者対象の試食会は、年間126回行い、参加人数は3,763人だった。 ⑥1月の「全国学校給食週間」にちなみ、全給食センターにおいて1月19日から23日の1週間を「出雲市学校給食週間」に設定し、昔懐かしい献立や国際色豊かな献立を提供した。 ⑦学校給食に対する理解を深めるため、「食育だより」を3回発行した。また、毎月の献立や人気のメニューについてのレシピをホームページに掲載し、食育の推進を図った。											
		過去3年間の事業実績				単位		H26年度		H25年度		H24年度			
食の指導回数（学校）				回		1,639		1,935		2,009					
食の指導回数（地域）				回		59		48		46					
スクールランチクッキング参加者数				人		197		206		207					
残菜量				トン		111		108		103					
受益者負担の状況		なし													

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H（予算）	H（決算）	H（決算）	H（決算）
		事業費 計					
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金				
地 方 債							
その他特定財源							
一般財源（一般会計繰入金）							
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	学校での食の指導及び保護者、地域住民に対する学校給食の情報発信					
	達成状況	①学校においては、家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図った。 ②保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解と正しい食慣の定着に努めた。					
	課 題	限られた栄養教諭の配置のなかで、給食センターでの給食管理に加え、学校で食の指導を行うには限界がある。学校、家庭及び地域がそれぞれの立場で食育を進めることが大切である。					
今後の方向性		給食時の食の指導はもちろん、学校・家庭・地域が連携して食育を推進していくために、時季の旬な食材を使った献立や子どもたちが関心をもつような献立を提供していく。そして、給食を通して、家庭、地域のなかで食の大切さ、望ましい食習慣が広がっていくことに結びつける。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

教育委員会事務事業点検・評価シート															
担当部局名		教育部		重点施策名		学校給食の充実									
担当課名		学校給食課		事務事業名		アレルギー対応給食推進事業									
担当係名		管理係													
事業開始年度		平成 17 年度		予算科目		会計		款		項		目		事業番号	
根拠法令等															
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）													
		施策の柱		該当		施策の柱		該当							
		教育行政の充実				人権施策の推進									
		幼児教育の充実				学校給食の充実		○							
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				学校施設の整備									
事業概要	目的及び必要性		食物アレルギーがある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を図るため、個別対応給食（食物アレルギー対応給食）を実施する。												
	対象 （誰・何を対象に）		園児・児童・生徒												
	事業の沿革		食物アレルギーがある園児・児童・生徒に対し、代替給食又は原因となるアレルゲン食品を除去した給食を提供する。												
	実施状況		①アレルギー対応給食を提供している人数は、H27年4月末で107人。 対応給食の決定にあたっては、全給食センターとも、対応を希望する者から医師の診断書の提出を求め栄養教諭による聞き取り調査を行った後、専門の医師で構成する「食物アレルギー対応給食判定委員会」において実施の可否を決定した。 ②対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルギーチェック献立表を学校・園を通して希望する保護者に配布した。 ③斐川給食センターにおいては、対応するアレルゲンを原則として「卵」と「乳」に変更した。 ④教職員を対象とした研修会を7月に実施し、学校・園における食物アレルギーへの対応の充実を図った。												
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H26年度	H25年度	H24年度							
			食物アレルギー対応給食実施者数		人	102	98	93							
受益者負担の状況		なし（給食費のなかで対応）													

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H26(予算)	H26(決算)	H25(決算)	H24(決算)
			判定会 判定委員 報償費	49	35	19	34
			〃 費用弁償	10	2	4	5
			需用費（アレルギー対応食缶等）	82	1	0	72
		事業費 計	141	38	23	111	
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0
			地 方 債	0	0	0	0
			その他特定財源	0	0	0	0
			一般財源（一般会計繰入金）	141	38	23	111

成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	国の通知に『学校及び調理場の状況は、千差万別であり、一律な対応をすることはできない。学校及び調理場の状況と食物アレルギーをもつ児童生徒の実態を総合的に判断し、現状で行うことのできる最良の対応を検討することが大切』とある。本市においても、それぞれのセンターでできる最良の対応を行うとともに、学校、保護者との連携を密にし、誤配食は決して行わないようにする。
	達成状況	H26年2月に策定した「出雲市食物アレルギー対応給食ガイドライン」に基づき、学校や園と協力しながら対応給食を提供した。 また、国の通知に基づき、平田給食センター及び斐川給食センターにおいては、それぞれのセンターの状況に応じ、対応するアレルギーを、原則として出雲給食センターと同様の「卵」と「乳」に変更した。（平田CはH25～、斐川CはH26～）
	課 題	食物アレルギーの症状はさまざまである。また、誤配食の事故は、製造過程のみならず、学校での配食時においても発生する可能性がある。これらを防止するため、給食センターはもとより、製造事業者への適宜の注意喚起や教職員を対象とした研修会等を通して給食に携わるもの全員が常に食物アレルギーに対してのきちんとした認識をもつことが大切である。

今後の方向性	食物アレルギーをもつ園児・児童・生徒は年々増加する傾向にある。一方、保護者の求めるままに実状に合わない無理な対応を行うことは、かえって事故を招く危険性をはらんでいる。現状でできる最良の方法を検討し、保護者の理解を得ながら安心安全な給食の提供に努めていく。 また、学校現場での理解を深めるため、教職員を対象にしたアレルギー研修会をH26年から実施しており、今後も開催していく考えである。
--------	---

他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)	
---------------------------	--

教育委員会事務事業点検・評価シート																																																																																																						
担当部局名		教育部		重点施策名		学校施設の整備																																																																																																
担当課名		教育施設課		事務事業名		小学校・中学校・幼稚園 耐震化対策推進事業																																																																																																
担当係名		建設係		予算科目		会計	1	款	10	項	2, 3, 4	目	一	事業番号	2390 ~2392																																																																																							
事業開始年度		平成 21 年度																																																																																																				
根拠法令等		地震防災対策特別措置法、出雲市学校施設整備・耐震化基本計画																																																																																																				
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																																																																																																				
		施策の柱		該当		施策の柱		該当																																																																																														
		教育行政の充実				人権施策の推進																																																																																																
		幼児教育の充実				学校給食の充実																																																																																																
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				学校施設の整備		○																																																																																														
事業概要	目的及び必要性		学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に図る必要がある。																																																																																																			
	対象 (誰・何を対象に)		昭和56年以前に建築されたIs値0.7未満の非木造の学校施設、Iw値1.1未満の木造の学校施設																																																																																																			
	事業の沿革		国では、平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。本市においても、平成23年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定。																																																																																																			
	実施状況		〔耐震補強設計・工事〕 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>棟名</th> <th>建築年</th> <th>面積</th> <th>I s 値</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荒木小</td><td>教室棟(西)</td><td>S 54</td><td>1,951㎡</td><td>0.38</td><td>H24</td><td>○</td></tr> <tr><td>西野小</td><td>低学年教室棟</td><td>S 46</td><td>675㎡</td><td>0.47</td><td>H25</td><td>○</td></tr> <tr><td>朝山小</td><td>管理教室棟</td><td>S 43</td><td>1,642㎡</td><td>0.44</td><td>H25</td><td>○</td></tr> <tr><td>北陽小</td><td>屋内運動場</td><td>S 52</td><td>680㎡</td><td>0.26</td><td>H25</td><td>○</td></tr> <tr><td>湖陵小</td><td>普通・特別教室棟</td><td>S 48</td><td>2,667㎡</td><td>0.43</td><td>○</td><td>H27</td></tr> <tr><td rowspan="2">今市小</td><td>管理教室棟(東)</td><td>S 54</td><td>2,312㎡</td><td>0.36</td><td>○</td><td>H27</td></tr> <tr><td>管理教室棟(西)</td><td>S 54</td><td>2,138㎡</td><td>0.36</td><td>○</td><td>H27</td></tr> <tr><td rowspan="2">中部小</td><td>教室棟</td><td>S 45</td><td>1,567㎡</td><td>0.43</td><td>○</td><td>H27</td></tr> <tr><td>渡り廊下棟</td><td>S 45</td><td>75㎡</td><td>0.46</td><td>○</td><td>H27</td></tr> <tr><td>灘分小</td><td>管理教室棟(南)</td><td>S 44</td><td>801㎡</td><td>0.48</td><td>○</td><td>H27</td></tr> <tr><td rowspan="2">今市幼</td><td>園舎(北)</td><td>S 45</td><td>389㎡</td><td>0.29</td><td>H24</td><td>○</td></tr> <tr><td>園舎(南)</td><td>S 45</td><td>380㎡</td><td>0.30</td><td>H24</td><td>○</td></tr> </tbody> </table>												学校名	棟名	建築年	面積	I s 値	設計	工事	荒木小	教室棟(西)	S 54	1,951㎡	0.38	H24	○	西野小	低学年教室棟	S 46	675㎡	0.47	H25	○	朝山小	管理教室棟	S 43	1,642㎡	0.44	H25	○	北陽小	屋内運動場	S 52	680㎡	0.26	H25	○	湖陵小	普通・特別教室棟	S 48	2,667㎡	0.43	○	H27	今市小	管理教室棟(東)	S 54	2,312㎡	0.36	○	H27	管理教室棟(西)	S 54	2,138㎡	0.36	○	H27	中部小	教室棟	S 45	1,567㎡	0.43	○	H27	渡り廊下棟	S 45	75㎡	0.46	○	H27	灘分小	管理教室棟(南)	S 44	801㎡	0.48	○	H27	今市幼	園舎(北)	S 45	389㎡	0.29	H24	○	園舎(南)	S 45	380㎡	0.30	H24	○
	学校名	棟名	建築年	面積	I s 値	設計	工事																																																																																															
	荒木小	教室棟(西)	S 54	1,951㎡	0.38	H24	○																																																																																															
西野小	低学年教室棟	S 46	675㎡	0.47	H25	○																																																																																																
朝山小	管理教室棟	S 43	1,642㎡	0.44	H25	○																																																																																																
北陽小	屋内運動場	S 52	680㎡	0.26	H25	○																																																																																																
湖陵小	普通・特別教室棟	S 48	2,667㎡	0.43	○	H27																																																																																																
今市小	管理教室棟(東)	S 54	2,312㎡	0.36	○	H27																																																																																																
	管理教室棟(西)	S 54	2,138㎡	0.36	○	H27																																																																																																
中部小	教室棟	S 45	1,567㎡	0.43	○	H27																																																																																																
	渡り廊下棟	S 45	75㎡	0.46	○	H27																																																																																																
灘分小	管理教室棟(南)	S 44	801㎡	0.48	○	H27																																																																																																
今市幼	園舎(北)	S 45	389㎡	0.29	H24	○																																																																																																
	園舎(南)	S 45	380㎡	0.30	H24	○																																																																																																
過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価		単位	H 2 6 年度	H 2 5 年度	H 2 4 年度																																																																																															
		耐震補強工事実施棟数		棟	6	4	6																																																																																															
		耐震補強設計実施棟数		〃	6	4	12																																																																																															
受益者負担の状況		なし																																																																																																				

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			小学校耐震化対策推進事業	244,622	243,814	205,941	186,035
			中学校耐震化対策推進事業	0	0	1,295	22,984
			幼稚園耐震化対策推進事業	15,400	14,868	27,955	10,569
		事業費 計	260,022	258,682	235,191	219,588	
		財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金	73,517	71,752	86,973	67,228
			地 方 債	169,922	119,400	108,600	134,800
			その他特定財源	0	0	0	0
一般財源（一般会計繰入金）	16,583		67,530	39,618	17,560		
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」において、平成２８年度までに耐震補強、平成３５年度までに耐震改築を完了する。					
	達成状況	平成２７年４月現在の耐震化率（非木造） 78.1％（小中学校）、89.3％（幼稚園）					
	課 題	「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」に基づいて、財政計画との整合を図りながら計画的に進めていく方針であるが、国が目標とする平成２７年度までに耐震化を完了することは困難である。 このことから、平成２８年度以降の耐震化事業に係る国庫支出金等の支援措置期間が延長されない場合、財政面から非常に厳しい状況となる。					
今後の方向性		子どもたちの命を守り、災害時の避難場所としても重要な役割を持つ学校施設の安全性を最優先課題とし、出来るだけ早期に耐震化を完了させる。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)		耐震化率全国平均（非木造） 【H27.4.1現在】 … 95.6％（小中学校） 86.7％（幼稚園） 耐震化率島根県平均（非木造） 【H27.4.1現在】 … 91.6％（小中学校） 92.5％（幼稚園）					

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		学校施設の整備								
担当課名		教育施設課		事務事業名		小学校・中学校・幼稚園改築事業								
担当係名		建設係												
事業開始年度		平成 16 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	2, 3, 4	目	—	事業番号	2676他
根拠法令等		学校教育法第5条												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
出雲市教育振興計画における位置づけ		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
		義務教育の充実				学校施設の整備				○				
事業概要内容	目的及び必要性		老朽化の著しい学校施設を改築し、教育環境の改善及び園児・児童・生徒の安全性を確保する。											
	対 象 (誰・何を対象に)		築年数、老朽度、施設規模、耐震性を総合的に評価し、改築が必要と認めた施設											
	事業の沿革		国では、平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。本市においても、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定した。											
	実施状況		①中部小学校屋内運動場改築事業 【事業費】・屋内運動場解体工事 8,647,560円 ・跡地整備工事 31,628,880円 ・工事監理業務等 702,000円 ・計画通知審査手数料等 137,670円 ②西野小学校屋内運動場改築事業 【事業費】・屋内運動場改築工事 377,106,840円 ・工事監理業務等 8,964,000円 ・計画通知審査手数料 379,300円 ・備品購入費 3,709,800円 ③佐田中学校整備事業 【事業費】・校舎・屋内運動場建築工事 400,884,876円 ・建築・設備実施設計業務等 26,592,060円 ・計画通知審査手数料 742,000円 ・体育館代替施設使用料等 665,537円 ④第三中学校校舎・屋内運動場改築事業 【事業費】・校地拡張用地取得費 26,036,835円 ・校地拡張造成工事等 52,945,920円 ・工事監理業務 199,800円 ・建築・設備実施設計業務 15,957,000円 ・地質調査業務等 8,590,320円 ・計画通知審査手数料 848,000円											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価			単位	H26年度	H25年度	H24年度					
			小学校・校舎 改築事業			学校数		1(北陽小) ←						
			" 屋内運動場 改築事業			"	2(中部小・西野小) ←							
中学校・校舎 改築事業			"	2(佐田中・三中)		1(向陽中)								
" 屋内運動場 改築事業			"	1(佐田中)		1(向陽中)								
幼稚園 園舎 改築事業			"											
受益者負担の状況		なし												

コ ス ト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			中部小学校屋内運動場整備事業	41,124	41,116	346,639	0
			西野小学校屋内運動場改築事業	414,000	390,160	19,785	0
			佐田中学校整備事業費	762,225	428,884	40,847	22,936
			第三中学校校舎・屋内運動場改築事業	108,037	104,578	80,245	0
			北陽小学校校舎増築事業	0	0	126,925	379,958
			その他の整備事業	0	0	0	1,377,904
			事業費 計	1,325,386	964,738	614,441	1,780,798
		財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	282,355	225,846	89,399	537,963
			地 方 債	926,000	581,900	350,800	1,124,800
			その他特定財源	0	0	60,750	0
			一般財源（一般会計繰入金）	117,031	156,992	113,492	118,035
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」に基づいて、市の新增改築時の整備基準面積及び計画基準に従って学校施設の改築を行う。					
	達成状況	園児・児童・生徒の安全性を確保することに向け、年度計画どおり順調に改築工事を実施し、目標を達成できた。					
	課 題	学校施設の改築事業は、財政計画との整合を図りながら計画的に進めていく方針であるが、事業費が大きいことから、市財政状況からすると厳しい状況である。					
今後の方向性		中期財政計画との整合性を図りながら、できるだけ長寿命化を図り、効率的な学校施設整備を行っていく。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

教育委員会事務事業点検・評価シート														
担当部局名		教育部		重点施策名		学校施設の整備								
担当課名		教育施設課		事務事業名		校舎・園舎リフレッシュ事業								
担当係名		営繕係												
事業開始年度		平成 16 年度		予算科目	会計	1	款	10	項	2, 3, 4	目	—	事業番号	1366 ~1368
根拠法令等		学校教育法第5条												
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： ） ☐ 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）												
		施策の柱		該当		施策の柱		該当						
		教育行政の充実				人権施策の推進								
		幼児教育の充実				学校給食の充実								
出雲市教育振興計画における位置づけ		義務教育の充実				学校施設の整備		○						
事業内容	目的及び必要性		園児・児童・生徒に安全で安心な学習、生活環境を確保するため											
	対象 (誰・何を対象に)		各園・学校からの営繕要望を受け、現地調査を行い優先度が高いと判断した施設											
	事業の沿革		小中学校・幼稚園の各々の管理経費のうち施設の改修・修繕に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称として位置づけ、計画的な取組を行う方針とした。（平成16年度から）											
	実施状況		主なりフレッシュ工事 【小学校】 長浜小学校プール等改修工事 高浜小学校普通教室増設工事 塩冶小学校校舎屋根箱樋防水改修工事 平田小学校校舎天井・床改修工事 荒木小学校屋内運動場屋根改修工事 ほか 【中学校】 大社中学校屋内運動場屋根改修工事 小中学校音楽室エアコン設置機械設備工事 ほか 【幼稚園】 今市・高松幼稚園職員用トイレ改修工事 ほか											
	過去3年間の事業実績		【活動指標名】／年度実績・評価			単位	H 2 6 年度	H 2 5 年度	H 2 4 年度					
			小学校修繕等実施件数（20万円以上）			件	67	98	72					
			"（20万円未満）			件	510	529	597					
			中学校修繕等実施件数（20万円以上）			件	34	48	34					
"（20万円未満）			件	247	239	251								
幼稚園修繕等実施件数（20万円以上）			件	11	14	13								
"（20万円未満）			件	145	161	199								
		合 計			件	1,014	1,089	1,166						
受益者負担の状況		なし												

コスト	事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項 目	H 2 6 (予算)	H 2 6 (決算)	H 2 5 (決算)	H 2 4 (決算)
			小学校リフレッシュ事業	141,940	141,829	102,182	131,610
			中学校リフレッシュ事業	48,000	47,826	53,490	65,499
			幼稚園リフレッシュ事業	22,370	22,200	20,500	18,796
		財源内訳 (単位：千円)	事業費 計	212,310	211,855	176,172	215,905
			国県支出金	3,322	1,431	3,972	0
			地 方 債	28,900	0	21,500	0
			その他特定財源	0	0	0	2,459
			一般財源（一般会計繰入金）	180,088	210,424	150,700	213,446
成果目標 (定量的な評価で示す)	成果目標	幼稚園・小中学校からの要望等を受け、毎年更新する校舎・園舎リフレッシュ事業計画一覧に基づいて、予算の範囲内で危険性、緊急性を最優先に取り組む。					
	達成状況	年度当初計画分に加え緊急修繕を要する事業が多く、結果として当初計画を上回る実績となっている。					
	課 題	今後も、緊急性、必要性を考慮し、効率的な施設修繕に努めるが、増加する突発的な修繕に対応可能な予算の確保が必要。また、普通教室等へのエアコン設置事業については事業計画を策定し、リフレッシュ事業と別枠での計画的な実施が必要。					
今後の方向性		今後も、緊急性、必要性を考慮し、効率的な施設修繕に努めるが、増加する突発的な修繕に対応可能な予算の確保が必要。					
他団体との比較 (国・県・民間等の類似事業)							

有識者評価 委員名簿

[敬称略]

	氏 名	主 な 役 職 等	備考
会 長	山下 政俊	元島根大学教育学部教授、学部長 邑南町教育委員会 専任講師	識 見 を 有する者
副会長	福間 正純	元今市小学校PTA会長 出雲商工会議所副会頭	保 護 者
委 員	大場 利信	出雲市議会文教厚生委員会 委員長	議 会
	下手 泰子	出雲市教育委員	教育委員
	石橋 雄一	出雲市小学校長会会長	識 見 を 有する者
	小川 敬	元出雲青年会議所理事長	
	勝部 盛行	元久木公民館長 元斐川町教育委員	
	西村 俊	元平田青年会議所理事長	
	江角 英子	湖陵小学校地域学校運営理事会理事 主任児童委員	地域学校運営 理 事 会 理 事
	大谷 直美	窪田小・佐田中学校地域学校運営理事会理事 佐田図書館長	
	蒲生 千登	大社小・大社中学校地域学校運営理事会理事 日御碕コミュニティセンター長	
	小村 一志	元出雲市幼稚園PTA連合会会長 元荒木幼稚園愛育会会長	保 護 者
	多久和真奈	久多美小学校地域学校運営理事会理事 久多美ひまわり児童クラブ専任指導員	
	福田 康伴	前大津小学校 PTA 会長 元出雲青年会議所理事長	
	水 陽子	元岐久母親クラブ会長	